

令和2年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 7 3 号
令 和 3 年 8 月 2 7 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 上 田 徳

令和2年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度宇陀市公営企業会計（宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	8
6	キャッシュ・フローの状況	11
7	その他	13
8	審査意見	15

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	16
2	業務実績	16
3	予算の執行状況	17
4	経営成績	19
5	財政状況	22
6	キャッシュ・フローの状況	25
7	その他	26
8	審査意見	28

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	29
2	業務実績	29
3	予算の執行状況	32
4	経営成績	35
5	財政状況	42
6	キャッシュ・フローの状況	45

7	その他	47
8	審査意見	49

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	50
2	業務実績	50
3	予算の執行状況	51
4	経営成績	53
5	財政状況	57
6	キャッシュ・フローの状況	60
7	その他	61
8	審査意見	63

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	64
2	業務実績	64
3	予算の執行状況	65
4	経営成績	68
5	財政状況	73
6	キャッシュ・フローの状況	76
7	その他	78
8	審査意見	80

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和2年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 宇陀市下水道事業特別会計決算
- 令和2年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和2年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和2年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和3年7月9日から同年8月26日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市下水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

下水道事業は、令和2年4月1日から官公庁会計から公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規程等を適用するものについては、令和2年度から算出したため、年度間比較を行っていない。

令和2年度の経常収益は、7億8,144万1千円、経常費用は、7億5,971万4千円で、差引2,172万7千円の経常利益となっている。これに特別損失859万2千円を差し引いた令和2年度純利益は、1,313万5千円であり、令和2年度未処分利益剰余金は、1,313万5千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

令和2年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万8,980人に対し、処理区域内人口1万7,729人であり、前年度に比べて行政区域内人口は591人(2.0%)、処理区域内人口は229人(1.3%)減少した。

普及率は61.2%であり、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

令和2年度の年間総処理水量は239万5,305^mで、前年度に比べて4万2,053^m(1.7%)減少し、年間総有収水量は、174万8,573^mで、前年度に比べて6,325^m(0.4%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は73.0%で、前年度に比べて1.0ポイント増加している。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		
処 理 面 積 (ha)	722.3	722.3	—	—
行政区域内人口 (人)	28,980	29,571	△ 591	△ 2.0
処理区域内人口 (人)	17,729	17,958	△ 229	△ 1.3
普 及 率 (%)	61.2	60.70	0.5	—
年間総処理水量 (m ³)	2,395,305	2,437,358	△ 42,053	△ 1.7
うち汚水処理水量 (m ³)	1,748,573	1,754,898	△ 6,325	△ 0.4
年間有収水量 (m ³)	1,748,573	1,754,898	△ 6,325	△ 0.4
有 収 率 (%)	73.0	72.0	1.0	1.4
水 洗 化 人 口 (人)	15,993	16,173	△ 180	△ 1.1
水 洗 化 率 (%)	90.2	90.1	0.1	—

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と面積は同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1 万 5, 993 人で、前年度と比べ 180 人 (1.1%) 減少しているものの、水洗化率は前年度と比べ 0.1 ポイント上昇し 90.2% となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は 8 億 331 万円で、予算額 8 億 3,011 万 1 千円に対して 2,680 万 1 千円下回っており、執行率は 96.8% である。

一方、収益的支出(下水道事業費用)の決算額は 7 億 8,668 万 2 千円で、予算額 8 億 3,011 万 1 千円に対する執行率は 94.8% である。

なお、2,020 万円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額 2,322 万 9 千円が生じている。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 下水道事業収益	830,111,000	100.0	803,310,040	100.0	—	△ 26,800,960	96.8
(1) 営業収益	266,823,000	32.1	259,713,767	32.3	—	△ 7,109,233	97.3
(2) 営業外収益	563,288,000	67.9	543,596,273	67.7	—	△ 19,691,727	96.5
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	830,111,000	100.0	786,682,490	100.0	20,200,000	23,228,510	94.8
(1) 営業費用	741,606,000	89.3	710,783,322	90.4	20,200,000	10,622,678	95.8
(2) 営業外費用	69,355,000	8.4	67,305,871	8.6	—	2,049,129	97.0
(3) 特別損失	17,650,000	2.1	8,593,297	1.1	—	9,056,703	48.7
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は 3 億 6,226 万円で、予算額 4 億 5,279 万 9 千円に対して 9,053 万 9 千円下回っており、執行率は 80.0% である。

一方、資本的支出の決算額は、5 億 4,644 万 4 千円で、予算額 6 億 4,427 万 8 千円に対する執行率は 84.8% である。

なお、8,984 万 3 千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額 799 万 1 千円が生じた。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	452,799,000	100.0	362,260,343	100.0	—	△ 90,538,657	80.0
(1) 企業債	249,300,000	55.1	188,800,000	52.1	—	△ 60,500,000	75.7
(2) 補助金	67,292,000	14.9	34,292,850	9.5	—	△ 32,999,150	51.0
(3) 他会計補助金	136,207,000	30.1	139,167,493	38.4	—	2,960,493	102.2
1 資本的支出	644,278,000	100.0	546,444,004	100.0	89,843,000	7,990,996	84.8
(1) 建設改良費	226,595,000	35.2	131,250,335	24.0	89,843,000	5,501,665	57.9
(2) 固定資産購入費	6,381,000	1.0	5,610,000	1.0	—	771,000	87.9
(2) 企業債償還金	411,302,000	63.8	409,583,669	75.0	—	1,718,331	99.6

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

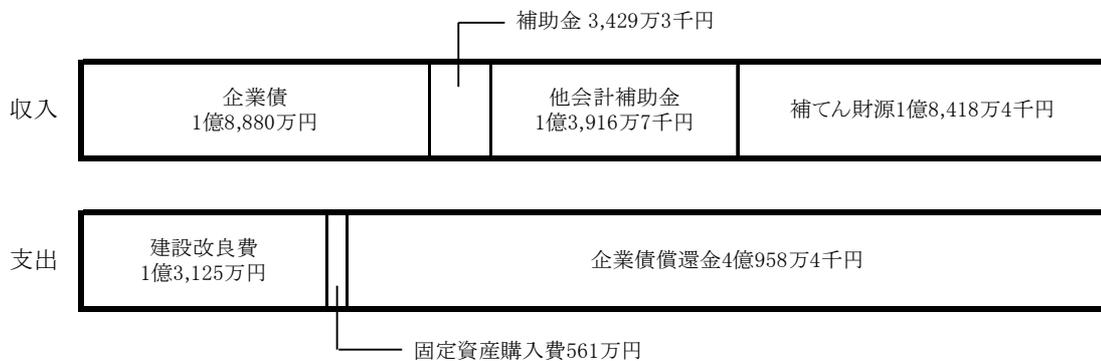
(単位 金額:円)

項目	令和2年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	90,033,900	社会資本整備総合交付金事業 宇陀市下水道資材単価特別調査業務	979,000
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区管渠更生工事	53,589,800
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区マンホール蓋更新工事	25,906,100
		宇陀川処理区榛原第2中継ポンプ場 ポンプ製造・据付	9,559,000

イ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収入の決算額は3億6,226万円であるのに対して、資本的支出の決算額は5億4,644万4千円で、不足する額1億8,418万4千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,074万1千円及び当年度分損益勘定留保資金1億7,344万3千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和2年度の損益状況

令和2年度の経常収益は、7億8,144万1千円に対して、経常費用は、7億5,971万4千円で、差引2,172万7千円の経常利益となっている。これに、特別損失859万2千円を計上しているため、当年度純利益は、1,313万5千円であり、令和2年度未処分利益剰余金は1,313万5千円となっている。

なお、特別損失の859万2千円は、令和元年度分消費税及び地方消費税相当額や賞与引当金取崩額相当額等である。

ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億8,144万1千円であった。

a 営業収益

営業収益は、2億3,748万4千円であった。そのうち、収益の28.4%を占める「下水道使用料」は、2億2,229万5千円であり、有収水量は、174万8,573 m³である。

収益の1.8%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、1,439万4千円である。

b 営業外収益

営業外収益は、5億4,395万7千円であった。そのうち、収益の39.2%を占める「長期前受金戻入益」は、3億642万4千円であった。

収益の30.4%を占める「他会計補助金」は、2億3,716万9千円であった。

イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億5,971万4千円であった。

a 営業費用

営業費用は、6億9,483万2千円であった。

費用の65.1%を占める「減価償却費」は、4億9,448万2千円であった。

費用の13.2%を占める「流域下水道維持管理費」は、1億7万6千円であった。

費用の1.8%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、1,348万2千円であった。

費用の1.6%を占める「総係費」は、1,198万8千円であった。

費用の9.0%を占める「管渠等汚水維持管理費」は、6,801万7千円であった。

費用の0.8%を占める「その他営業費用」は、県市町村公営企業財政健全化支援事業に係る一般会計への出資金で618万3千円であった。

費用の0.1%を占める「雨水維持管理費」は、60万4千円であった。

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」や「その他諸経費」、「委託料」、「人件費」であった。

b 営業外費用

営業外費用は、6,488万2千円であり、主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益 (A)	781,441,224	100.0	—	—	—
営業収益	237,484,293	30.4	—	—	—
下水道使用料	222,295,335	28.4	—	—	—
雨水処理負担金	663,908	0.1	—	—	—
補助金	14,394,050	1.8	—	—	—
その他営業収益	131,000	0.0	—	—	—
営業外収益	543,956,931	69.6	—	—	—
受取利息及び配当金	763	0.0	—	—	—
他会計補助金	237,168,599	30.4	—	—	—
長期前受金戻入益	306,423,961	39.2	—	—	—
雑収益	363,608	0.0	—	—	—
下水道事業費用 (B)	759,713,800	100.0	—	—	—
営業費用	694,831,787	91.5	—	—	—
普及促進費	—	—	—	—	—
業務費	13,482,489	1.8	—	—	—
総係費	11,987,586	1.6	—	—	—
流域下水道維持管理費	100,076,193	13.2	—	—	—
管渠等汚水維持管理費	68,016,559	9.0	—	—	—
雨水維持管理費	604,029	0.1	—	—	—
減価償却費	494,481,931	65.1	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—
その他営業費用	6,183,000	0.8	—	—	—
営業外費用	64,882,013	8.5	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	53,575,887	7.1	—	—	—
雑支出	11,306,126	1.5	—	—	—
経常利益 (C=A-B)	21,727,424	—	—	—	—
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	8,592,384	—	—	—	—
当年度純利益 (F=C+D-E)	13,135,040	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (G)	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	13,135,040	—	—	—	—

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	28,621,163	4.1	—	—	—	—
委託料	42,840,366	6.2	—	—	—	—
修繕費	8,122,792	1.2	—	—	—	—
動力費	7,040,242	1.0	—	—	—	—
減価償却費	494,481,931	71.1	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
その他諸費用	113,725,293	16.4	—	—	—	—
営業費用合計	694,831,787	100.0	—	—	—	—

備考：人件費は、給料・手当・法定福利費、賞与引当金である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和2年度の営業損失は、4億5,734万7千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度
営業収益	—	237,484,293
営業費用	—	694,831,787
営業損失	—	△ 457,347,494

イ 令和2年度純利益の推移

上記の営業損益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、1,313万5千円で、令和2年度未処分利益剰余金は、1,313万5千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度
当年度純利益	—	13,135,040
当年度未処分利益剰余金	—	13,135,040

ウ 経営の効率性

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和2年度の1 m³あたりの汚水処理原価は、168 円 53 銭であった。また、1 m³あたりの使用料単価は、127 円 12 銭であった。

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分	令和元年度	令和2年度
汚水処理原価 A	—	168.53
汚水処理経費	—	294,688,038
維持管理経費	—	—
人件費	—	25,781,183
動力費	—	6,922,857
修繕費	—	7,818,080
委託料	—	42,461,639
負担金	—	87,217,383
その他	—	27,702,811
資本費	—	—
減価償却費	—	59,047,032
資産減耗費	—	—
企業債支払利息	—	37,737,053
その他	—	—
有収水量 (m ³)	—	1,748,573
下水道使用料	—	222,295,335
使用料単価 B	—	127.12
差引損益 (B-A)	—	41.41
A/B×100	—	132.58

備考：1 汚水処理原価＝汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は117 億 4,476 万円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、「負債」が91.1%、「資本」が8.9%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、117 億 4,476 万円であった。

a 固定資産

固定資産は、116 億 5,788 万 6 千円で、資産の99.3%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

b 流動資産

流動資産は、8,687万3千円で、その主なものは、「未収金」である。

「未収金」は、6,201万9千円であった。その内訳は、下水道使用料が5,501万9千円、事業に係る一般会計補助金が700万円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、107億224万円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

a 固定負債

固定負債は、34億6,285万5千円で、内訳は「企業債」と「リース債務」である。

「企業債」は令和4年度以降に償還する企業債を計上するもので、34億6,279万4千円を、「リース債務」として6万円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、4億3,326万1千円で、内訳は「企業債」と「未払金」「引当金」、「リース債務」、「未払費用」である。

「企業債」については令和3年度に償還する企業債を計上するもので3億9,796万6千円を、「引当金」については賞与等引当金として393万6千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、68億612万5千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、71億757万8千円計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、3億145万3千円となっている。

ウ 資本

「資本」の総額は、10億4,251万9千円である。

a 資本金

資本金は、9億5,299万円であった。

b 剰余金

剰余金は、8,952万9千円であった。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	11,744,759,546	100.0	—	—	—	—
I 固 定 資 産	11,657,886,228	99.3	—	—	—	—
1 有 形 固 定 資 産	11,251,537,395	95.8	—	—	—	—
(1) 土 地	173,216,052	1.5	—	—	—	—
(2) 建 物	190,466,354	1.6	—	—	—	—
(3) 構 築 物	10,677,879,010	90.9	—	—	—	—
(4) 機 械 及 び 装 置	187,228,197	1.6	—	—	—	—
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	57,000	0.0	—	—	—	—
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	10,412,297	0.1	—	—	—	—
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	—	—	—	—	—	—
(8) リ ー ス 資 産	298,485	0.0	—	—	—	—
(9) 建 設 仮 勘 定	11,980,000	0.1	—	—	—	—
2 無 形 固 定 資 産	406,348,833	3.5	—	—	—	—
(1) 施 設 利 用 権	406,348,833	3.5	—	—	—	—
II 流 動 資 産	86,873,318	0.7	—	—	—	—
1 現 金 預 金	25,467,527	0.2	—	—	—	—
2 未 収 金	61,019,041	0.5	—	—	—	—
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	386,750	0.0	—	—	—	—
5 そ の 他 流 動 資 産	—	0.0	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	11,744,759,546	100.0	—	—	—	—
負	10,702,240,297	91.1	—	—	—	—
I 固 定 負 債	3,462,854,796	29.5	—	—	—	—
1 企 業 債 金	3,462,794,496	29.5	—	—	—	—
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	60,300	0.0	—	—	—	—
II 流 動 負 債	433,260,915	3.7	—	—	—	—
1 未 払 金	31,107,221	0.3	—	—	—	—
2 未 払 費 用	10,000	0.0	—	—	—	—
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	—	—	—	—	—	—
5 企 業 債	397,966,494	3.4	—	—	—	—
6 リ ー ス 債 務	241,200	0.0	—	—	—	—
7 引 当 金	3,936,000	0.0	—	—	—	—
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,806,124,586	58.0	—	—	—	—
1 長 期 前 受 金	7,107,577,736	60.5	—	—	—	—
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 301,453,150	△ 2.6	—	—	—	—
資 本	1,042,519,249	8.9	—	—	—	—
I 資 本 金	952,989,822	8.1	—	—	—	—
1 自 己 資 本 金	952,989,822	8.1	—	—	—	—
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	8.1	—	—	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
II 剰 余 金	89,529,427	0.8	—	—	—	—
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.7	—	—	—	—
2 利 益 剰 余 金	13,135,040	0.1	—	—	—	—
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	—	—	—	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	—	—	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち 当 年 度 純 利 益)	13,135,040 (13,135,040)	0.1	—	(—)	—	—

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、475,098,092 円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				比率
流 動 負 債 a	—	41,104	41,104	100.0
流 動 資 産 b	—	86,873	86,873	100.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	— (—)	0 (△45,769)	—	—
事業の規模(営業収益) e		237,484	237,484	100.0
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	0.0	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 令和2年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で669万円あった残高が、業務活動で1億9,958万3千円を、投資活動で4,021万9千円獲得し、財務活動で2億2,102万5千円消費した結果、期中で1,877万7千円増加し、期末で2,546万8千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1,313万5千円計上し、減価償却費4億9,448万2千円、営業及び営業外未払金・未払費用1,392万6千円等があったことにより、1億9,958万3千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出1億2,587万8千円があったものの、他会計補助金による収入1億3,916万7千円、国庫補助金による収入3,429万3千円等があったことにより、4,021万9千円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億8,880万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出4億958万4千円等により、2億2,102万5千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	差引
当年度純利益	13,135,040	—	—
減価償却費	494,481,931	—	—
固定資産除却費	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,936,000	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	—	—
長期前受金戻入	△ 306,423,961	—	—
受取利息及び配当金	△ 763	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	53,575,887	—	—
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 20,085,393	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 386,750	—	—
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	13,926,084	—	—
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	—	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	—	—	—
受取利息及び配当金	763	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 53,575,887	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,582,951	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 125,878,487	—	—
国庫補助金による収入	34,292,850	—	—
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 7,384,377	—	—
他会計補助金による収入	139,167,493	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	—	—	—
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	21,708	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,219,187	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	188,800,000	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,583,669	—	—
リース債務の支払	△ 241,200	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,024,869	—	—
現金預金の増減額(△は減少)	18,777,269	—	—
現金預金の期首残高	6,690,258	—	—
現金預金の期末残高	25,467,527	—	—

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和2年度は収益的収入の29.6%、資本的収入の17.3%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、普及特別対策に要する経費に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金、臨時財政特例債に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 補助金等額	令和元年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 雨水処理負担金	663,908	—	—	収益的収入 (営業収益)
2 水質規制に係る補助金	222,200	—	—	
3 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,166,632	—	—	
4 高度処理費に係る補助金	14,862,000	—	—	
5 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	115,707,000	—	—	
6 臨時財政特例債に係る補助金	647,733	—	—	
7 普及特別対策に要する経費に係る補助金	1,490,522	—	—	
8 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	79,213	—	—	
9 特別措置分に係る補助金	187,347	—	—	
10 児童手当に要する経費	120,000	—	—	
11 下水道事業運営管理補助金	102,685,952	—	—	
12 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	3,862,987	—	—	収益的収入 (営業外収益)
13 臨時財政特例債に係る補助金	9,755,892	—	—	
14 普及特別対策に要する経費に係る補助金	10,490,417	—	—	
15 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	—	—	
16 特別措置分に係る補助金	2,688,000	—	—	
17 児童手当に要する経費	240,000	—	—	
18 下水道事業運営管理補助金	106,320,197	—	—	
合計	377,000,000	—	—	資本的収入

(2) 企業債

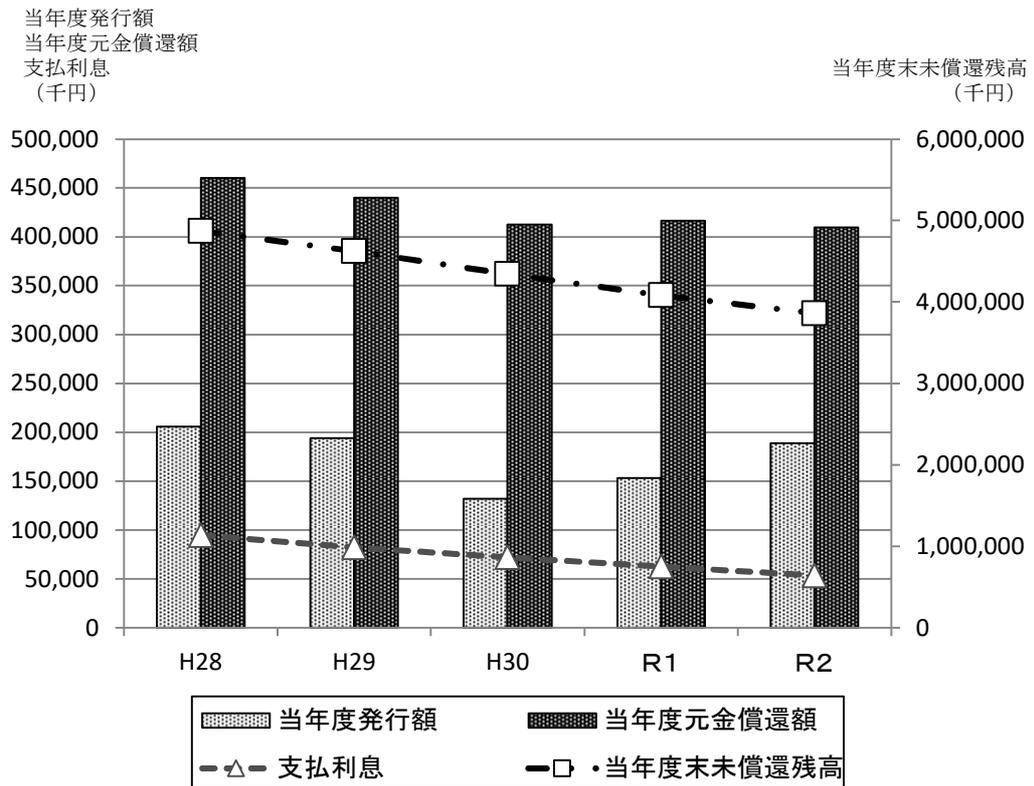
令和2年度末の未償還残高は38億6,076万1千円で、前年度末に比べて2億2,078万4千円(5.4%)減少している。

令和2年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、公共水道債特別措置分、資本費平準化債として、1億8,880万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発行額	205,600,000	193,900,000	132,300,000	153,300,000	188,800,000
当年度元金償還額	460,248,983	440,013,392	412,469,361	416,568,598	409,583,669
当年度末未償還残高	4,871,096,010	4,624,982,618	4,344,813,257	4,081,544,659	3,860,760,990
支払利息	94,783,409	82,267,345	72,113,981	62,669,609	53,571,087



8 審査意見

下水道事業は、経営状況及び財政状況を明確化するために、令和2年4月1日から官公庁会計から公営企業会計に移行した。

令和2年度の主な工事としては、下水道ストックマネジメント計画に基づき榛原天満台地区管渠更生工事やマンホール蓋更新工事、榛原第2中継ポンプ場中継ポンプ製造・据付を実施し、汚水施設の整備面積は722.3haとなり、普及率は61.2%、水洗化率は90.2%となった。

令和2年度における経営成績をみると、下水道事業の純利益は、1,313万5千円を計上した。

令和2年度は黒字を計上することとなったものの、少子高齢化による人口構成の変化や新型コロナウイルス感染症による景気低迷により、使用料などの収入増加を見込むことが困難な状態にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。また、下水道使用料収入となる有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及等により、前年度と比べて減少している。

一方、経営の基本計画となる宇陀市下水道事業経営戦略の財政投資計画と令和2年度決算とを比較すると、下水道使用料や他会計補助金等の営業収益、人件費や動力費、委託料、修繕費等の営業費用ともに目標値を上回っている。

下水道事業経営戦略については、平成30年度に策定したもので、官公庁会計における目標値であり、令和2年度から公営企業会計に移行したため、目標値と実績値には乖離がある。今後、令和5年度に見直しを行うと説明を受けている。戦略的な維持・管理に努められたい。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水排除等、欠くことのできない社会基盤である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用等の経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったので、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、市民生活の基盤を支える下水道事業の健全な運営に努められるよう望むものである。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は50万円減少し、1億6,945万8千円で、総費用は602万2千円減少し、4,650万1千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成22年10月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、令和2年度は、1億2,295万7千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた令和2年度未処理欠損金は、1億447万1千円となっている。

2 業務実績

近年の社会情勢の変化や指定管理者制度移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、令和2年度までの間で、資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、令和元年度において0%となった。

経営健全化計画最終年である令和2年度は、一般会計から1億4,430万円補助金を受け経営健全化計画に基づいた取り組みを行った結果、経営健全化基準値(20%)を下回り0%となったものの、令和2年度末の一時借入金残高は、8,790万円となっている。

一方、保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から株式会社休暇村サービスを指定し管理運営を行い、平成31年4月からは株式会社アスクゲートを指定し管理運営を引き継いでいる。

令和2年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として2,000万円（消費税抜き。消費税込み2,200万円）の定額納付金が納付されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 7,138 万 2 千円に対し、決算額 1 億 7,164 万 2 千円で、差引 26 万円上回っている（執行率 100.2%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 7,138 万 2 千円に対し、決算額 4,762 万 1 千円で、不用額 1 億 2,376 万 1 千円が生じている（執行率 27.8%）。これは主として、予備費を計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	171,382,000	100.0	171,642,088	100.0	260,088	100.2
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	171,382,000	100.0	171,642,088	100.0	260,088	100.2
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	171,382,000	100.0	47,621,351	100.0	123,760,649	27.8
(1) 営業費用	43,310,000	25.3	41,243,803	86.6	2,066,197	95.2
(2) 営業外費用	7,954,400	4.6	6,377,548	13.4	1,576,852	80.2
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	120,117,600	70.1	—	—	120,117,600	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1,706 万円に対し、決算額 1,693 万円で差引 13 万円下回っている（執行率 99.2%）。

一方、資本的支出は、予算額 1,706 万円に対し、決算額 1,693 万円で、不用額 13 万円生じている。（執行率 99.2%）。決算額の主なものは、貯湯槽密閉タンク改修工事である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	17,060,000	100.0	16,929,993	100.0	—	△ 130,007	99.2
(1) 出資金	17,060,000	100.0	16,929,993	100.0	—	△ 130,007	99.2
1 資本的支出	17,060,000	100.0	16,929,993	100.0	—	130,007	99.2
(1) 建設改良費	17,060,000	100.0	16,929,993	100.0	—	130,007	99.2
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 事業費	主な事業	
建設工事	11,253,000	貯湯槽密閉タンク改修工事	一式 11,253,000
有形固定資産購入	1,382,040	新型コロナウイルス感染症対策 3連スクリーン購入	一式 948,640
		新型コロナウイルス感染症対策 サーモグラフィー購入	一式 433,400

イ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収入の決算額は、1,693万円で、資本的支出の決算額は1,693万円である。

資本的収支の構成

収入	出資金 1,693万円
支出	建設改良費 1,693万円

4 経営成績

(1) 令和2年度の損益状況

令和2年度は、収益1億6,945万8千円に対して、費用4,650万1千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億2,295万7千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和2年度未処理欠損金は1億447万1千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れがあること、雑支出や美榛苑経営費が減少したことにより、経常利益は前年度と比べて552万2千円(4.7%)増加することとなった。

ア 収益(美榛苑事業収益)

収益は、一般会計からの補助金や雑収益の減少により、前年度に比べて50万円(0.3%)減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億6,945万8千円で、前年度に比べて50万円(0.3%)減少している。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、4,650万1千円で、前年度に比べて602万2千円(11.5%)減少している。

a 営業費用

「営業費用」は4,124万4千円で、減価償却費が増加したものの、「美榛苑経営費」が皆減したことにより、前年度に比べて174万7千円(4.1%)減少している。

「減価償却費」は、3,988万3千円で、前年度に比べて102万4千円(2.6%)増加している。

「資産減耗費」は、136万1千円で、前年度に比べて22万5千円(14.2%)減少している。

b 営業外費用

営業外費用は、525万8千円で、前年度に比べて427万5千円(44.8%)減少している。これは主として、施設の修繕費等が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	169,458,455	100.0	169,958,111	△ 499,656	△ 0.3
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	169,458,455	100.0	169,958,111	△ 499,656	△ 0.3
一 般 会 計 補 助 金	147,386,097	87.0	147,997,486	△ 611,389	△ 0.4
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	11.8	20,000,000	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	280	0.0	109	171	156.9
雑 収 益	1,845,378	1.1	1,960,516	△ 115,138	△ 5.9
消 費 税 還 付 金	226,700	0.1	—	—	皆増
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	46,501,437	100.0	52,523,470	△ 6,022,033	△ 11.5
営 業 費 用	41,243,803	88.7	42,990,528	△ 1,746,725	△ 4.1
美 榛 苑 経 営 費	—	—	2,546,126	△ 2,546,126	皆減
減 価 償 却 費	39,883,115	85.8	38,858,992	1,024,123	2.6
資 産 減 耗 費	1,360,688	2.9	1,585,410	△ 224,722	△ 14.2
営 業 外 費 用	5,257,634	11.3	9,532,942	△ 4,275,308	△ 44.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	995,231	2.1	1,175,951	△ 180,720	△ 15.4
雑 支 出	4,262,403	9.2	8,356,991	△ 4,094,588	△ 49.0
経 常 利 益 (C=A-B)	122,957,018	—	117,434,641	5,522,377	4.7
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	122,957,018	—	117,434,641	5,522,377	4.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 227,428,069	—	△ 344,862,710	117,434,641	△ 34.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 104,471,051	—	△ 227,428,069	122,957,018	△ 54.1

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

令和2年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

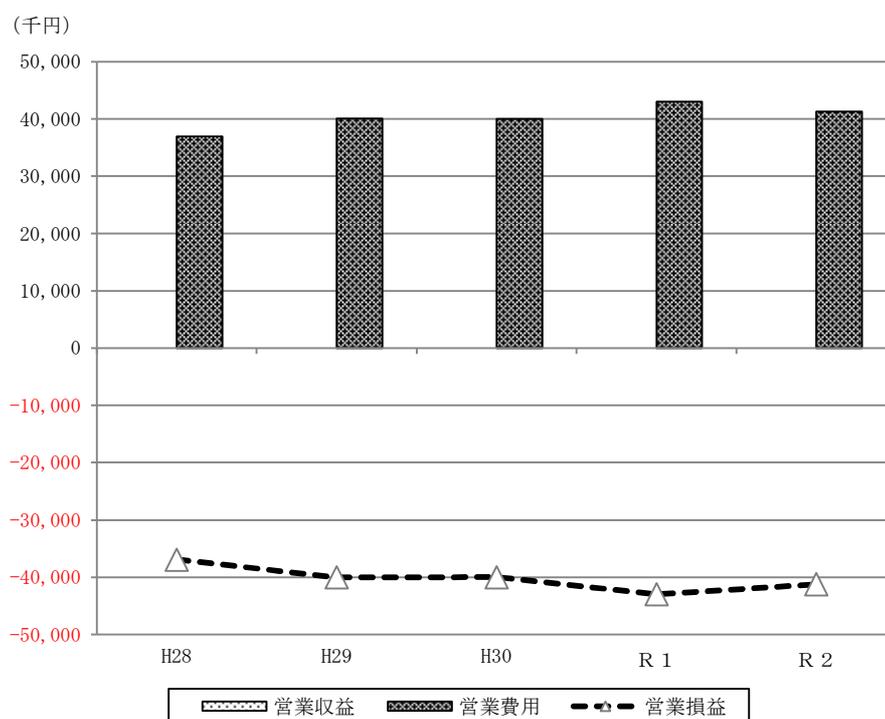
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

また、前年度に比べて、減価償却費は増加したものの、新たな指定管理者が本稼働するまで委託元である市が負担していた委託料や光熱水費、燃料費等の施設維持費が減少したことにより、営業損益は、174万7千円(4.1%)改善した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	36,931,163	40,022,945	40,013,008	42,990,528	41,243,803
営業損益	△ 36,931,163	△ 40,022,945	△ 40,013,008	△ 42,990,528	△ 41,243,803



イ 令和2年度純損益の推移

令和2年度純利益は、1億2,295万7千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金や指定管理者から施設使用料相当分として定額納付金を受け入れたことなどによる。

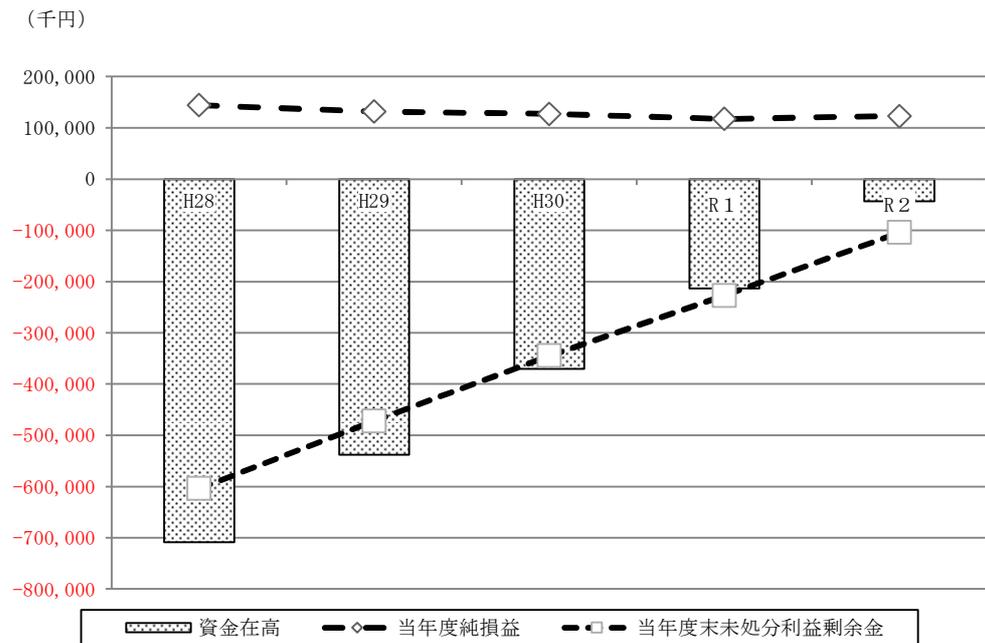
なお、当年度純損失の累積結果を表す令和2年度未処理欠損金は、1億447万1千円で、前年度に比べて1億2,295万7千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純利益	144,231,582	131,730,544	127,205,899	117,434,641	122,957,018
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 603,799,153	△ 472,068,609	△ 344,862,710	△ 227,428,069	△ 104,471,051
資金在高	△ 708,202,761	△ 538,093,738	△ 370,310,891	△ 213,035,364	△ 43,390,950

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9億6,317万1千円で、建物等の有形固定資産が94.0%を占めている。

一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が99.4%を占めるものの、未処理欠損金が1億447万1千円となっている。そのため「資本」は88.6%となっている。

また、資金不足により一時借入金は8,790万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9億6,317万1千円で、前年度に比べて1,633万円(1.7%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、9億572万2千円で、資産の94.0%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,975万7千円(3.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、5,744万8千円で、「現金預金」と「未収金」である。

現金預金の増加により、前年度に比べて1,342万7千円(30.5%)増加している。

また、指定管理者である株式会社アスクゲートからの令和元年度定額納付金 2,200 万円（消費税込）のうち 1,100 万円は未収金となっていたが、令和 2 年 4 月に納付されたため、未収金は減少している。

イ 負債

「負債」の総額は、1 億 971 万 7 千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて 1 億 5,621 万 7 千円（58.7%）減少しており、主な要因は一時借入金が大きく減少したことによる。

a 固定負債

固定負債は、877 万 9 千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は、1 億 83 万 9 千円で、内訳は「一時借入金」、「未払金」、「リース債務」等である。

前年度と比べて「一時借入金」は、1 億 6,430 万円（65.1%）減少している。

c 繰延収益

繰延収益は 9 万 8 千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は、8 億 5,345 万 4 千円で、前年度に比べて 1 億 3,988 万 7 千円（19.6%）増加している。

a 資本金

資本金は、9 億 5,742 万 5 千円で、前年度に比べて 1,693 万円（1.8%）増加している。

b 剰余金

剰余金は、1 億 397 万 1 千円のマイナスで、前年度に比べて 1 億 2,295 万 7 千円（54.2%）改善している。

これは当期末処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	963,170,630	100.0	979,500,803	100.0	△ 16,330,173	△ 1.7
I 固 定 資 産	905,722,349	94.0	935,479,752	95.5	△ 29,757,403	△ 3.2
1 有 形 固 定 資 産	905,722,349	94.0	935,479,752	95.5	△ 29,757,403	△ 3.2
(1) 土 地	171,630,373	17.8	171,630,373	17.5	—	—
(2) 建 物	542,891,457	56.4	560,539,834	57.2	△ 17,648,377	△ 3.1
(3) 構 築 物	135,933,416	14.1	142,708,266	14.6	△ 6,774,850	△ 4.7
(4) 機 械 及 び 装 置	16,674,061	1.7	17,821,758	1.8	△ 1,147,697	△ 6.4
(5) 器 具 及 び 備 品	22,843,450	2.4	23,451,575	2.4	△ 608,125	△ 2.6
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	355,580	0.0	355,580	0.0	—	—
(7) リ ー ス 資 産	12,215,371	1.3	15,793,725	1.6	△ 3,578,354	△ 22.7
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	57,448,281	6.0	44,021,051	4.5	13,427,230	30.5
1 現 金 預 金	43,880,808	4.6	19,453,578	2.0	24,427,230	125.6
2 未 収 金	13,567,473	1.4	24,567,473	2.5	△ 11,000,000	△ 44.8
3 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	963,170,630	100.0	979,500,803	100.0	△ 16,330,173	△ 1.7
負 債	109,716,553	11.4	265,933,737	27.1	△ 156,217,184	△ 58.7
I 固 定 負 債	8,779,322	0.9	8,779,322	0.9	—	—
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	8,779,322	0.9	8,779,322	0.9	—	—
II 流 動 負 債	100,839,231	10.5	257,056,415	26.2	△ 156,217,184	△ 60.8
1 一 時 借 入 金	87,900,000	9.1	252,200,000	25.7	△ 164,300,000	△ 65.1
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	32,981	0.0	4,327,934	0.4	△ 4,294,953	△ 99.2
4 未 払 金	12,780,250	1.3	402,481	0.0	12,377,769	3,075.4
5 その他流動負債	126,000	0.0	126,000	0.0	—	—
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	853,454,077	88.6	713,567,066	72.9	139,887,011	19.6
I 資 本 金	957,425,128	99.4	940,495,135	96.0	16,929,993	1.8
1 自 己 資 本 金	957,425,128	99.4	940,495,135	96.0	16,929,993	1.8
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	8.7	83,432,000	8.5	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	524,643,128	54.5	507,713,135	51.8	16,929,993	3.3
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	36.3	349,350,000	35.7	—	—
II 剰 余 金	△ 103,971,051	△ 10.8	△ 226,928,069	△ 23.2	122,957,018	54.2
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 104,471,051	△ 10.8	△ 227,428,069	△ 23.2	122,957,018	△ 54.1
(1) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 104,471,051 (122,957,018)	△ 10.8	△ 227,428,069 (117,434,641)	△ 23.2	122,957,018	△ 54.1

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、158,377,712円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債が流動資産を上回っているが、解消可能資金不足額を加えた結果、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	720,117	552,624	404,745	257,056	100,839	△ 156,217	△ 60.8
流 動 資 産 b	13,611	14,531	34,434	44,021	57,449	13,428	30.5
解消可能資金不足額 c	363,335	332,927	292,913	213,035	43,390	△ 169,645	△ 79.6
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	343,171	205,116	77,398	0	0	—	—
事業の規模(営業収益) e	364,012	366,915	312,684	162,343	123,507	△ 38,836	△ 23.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	94.2	55.9	24.7	0.0	0.0	—	—

(注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 平成28年度及び平成29年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。

5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1,945万4千円あった残高は、業務活動で得た1億8,757万9千円を、投資活動で1,148万6千円消費し、財務活動で1億5,166万5千円消費したものの、期中で2,442万7千円増加し、期末で4,388万1千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億2,295万7千円を計上し、減価償却費3,988万3千円の発生などにより、1億8,757万9千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貯湯槽密閉タンク改修といった有形固定資産の取得により、1,148万6千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入1,693万円があるものの、一時借入金の返済による支出1億6,430万円、リース債務の返済による支出429万5千円を消費した結果、1億5,166万5千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	差引
当年度純利益	122,957,018	117,434,641	5,522,377
減価償却費	39,883,115	38,858,992	1,024,123
受取利息及び配当金	△ 280	△ 109	△ 171
支払利息及び企業債取扱諸費	995,231	1,175,951	△ 180,720
固定資産除却費	1,360,688	1,585,410	△ 224,722
未収金の増減額(△は増加)	11,000,000	△ 2,967,473	13,967,473
未払金の増減額(△は減少)	12,377,769	△ 1,976,583	14,354,352
その他流動負債の増減額	—	—	—
前払金の増減額	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—
預り金の増加・減少額	—	—	—
利息及び配当金の受取額	280	—	280
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 995,231	—	△ 995,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,578,590	154,110,829	33,467,761
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,486,400	△ 8,017,577	△ 3,468,823
利息及び配当金の受取額	—	109	皆減
無形固定資産の取得による支出	—	—	—
出資金による支出	—	—	—
出資金による収入	—	—	—
補助金等による収入	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,486,400	△ 8,017,468	△ 3,468,932
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 164,300,000	△ 147,000,000	△ 17,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 4,294,953	△ 3,007,537	△ 1,287,416
他会計からの出資による収入	16,929,993	11,709,514	5,220,479
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	△ 1,175,951	1,175,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,664,960	△ 139,473,974	△ 12,190,986
現金預金の増減額(△は減少)	24,427,230	6,619,387	17,807,843
現金預金の期首残高	19,453,578	12,834,191	
現金預金の期末残高	43,880,808	19,453,578	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

令和2年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、1億4,430万円となっている。なお、このほかに新型コロナウイルス対策経費として308万6千円、建設改良事業に要する費用として1,693万円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 補助金等額	令和元年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	144,300,000	147,000,000	△ 2,700,000	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	3,086,097	436,160	2,649,937	
2 建設改良事業に対する経費	16,929,993	3,870,377	13,059,616	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	—	—	—	
合計	164,316,090	151,306,537	13,009,553	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了している。

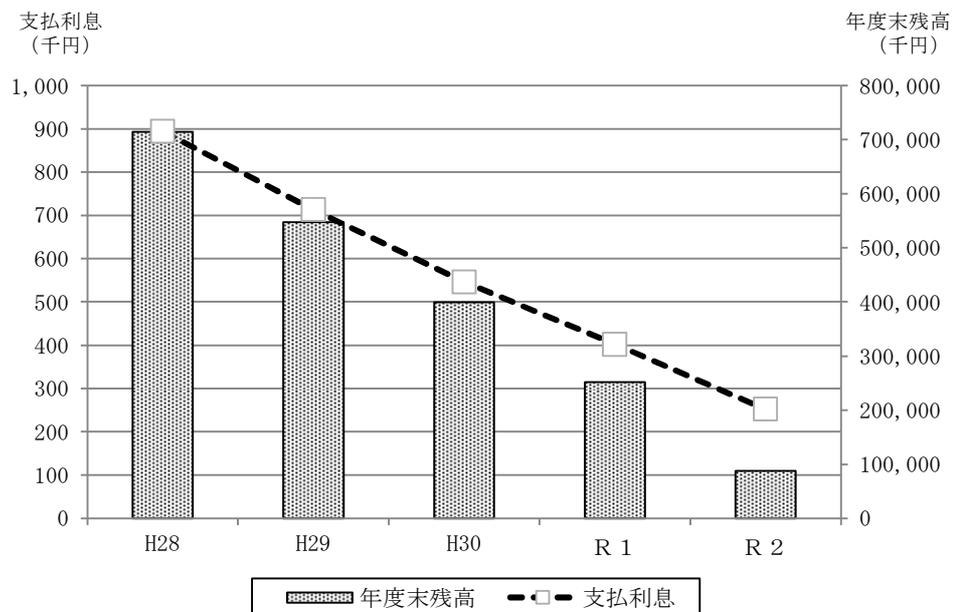
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、一時借入金を返済したことにより、一時借入金の令和2年度末残高は8,790万円となり、前年度に比べて、1億6,430万円(65.1%)減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	714,500,000	547,500,000	399,200,000	252,200,000	87,900,000
支払利息	893,999	712,542	546,000	402,481	252,200



8 審査意見

平成22年10月より指定管理者制度を導入して、民間のノウハウを活用して経営に努めており、平成31年4月からは株式会社アスクゲートを指定し管理運営を任せている。

保養センター美榛苑は、宇陀市を始め、大和高原地域の観光宿泊拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、集客増加を狙う国や県のGo-Toキャンペーン、宇陀市独自のステイキャンペーン等の事業が実施されたものの、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大と緊急事態宣言の発令による事業の中止や人流規制、施設の休館措置等から利用者が減少し、営業収益は大きく減少し、厳しい経営となった。

一方で、老朽化に伴う経常的な施設の設備への投資は必要であり、令和2年度においては、貯湯槽密閉タンク改修工事を行い、それとは別に新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等の購入も行っている。

その中であって、平成21年度に策定された宇陀市経営健全化計画は最終年度迎えるが、令和2年度は、1億4,430万円の繰入れを行うことで、負債解消に向けた取り組みを行った。令和元年度において国が示す経営健全化基準（20%）を下回り0%となったものの、令和2年度末の一時借入金残高は、8,790万円残すこととなった。

また、これまでの決算審査や定期監査で指摘している未確定財産の整理が課題となっている。

宇陀市周遊型観光推進調査業務により、保養センター事業の先を見据えた美榛苑の必要性、方向性が検討されているが、一時借入金の適正な返済と未確定財産の迅速で正確な整理を求める。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度の収益及び費用を前年度と比べると、収益においては、医業収益が減少したものの、補助金や負担金交付金などが増加したことにより、経常収益は3億1,013万5千円(8.9%)増加し、37億8,236万円となっている。

また、費用においては、医業費用のうち材料費、医業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、医業費用のうち減価償却費や給与費、医業外費用のうち雑支出や看護師確保費が増加したことにより、経常費用は7,176万3千円(2.0%)増加し、37億2,953万8千円となっている。

この結果、令和2年度は、5,281万8千円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金30億9,437万7千円を加えた令和2年度未処理欠損金は、30億4,155万9千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて8,704万9千円増加し、2億6,722万9千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万6,834人、1日平均入院患者数は、128人となっている。

前年度に比べて、脳神経内科で増加したものの、整形外科や内科で減少したため、年間延入院患者数は5,583人(10.7%)減少している。

病床利用率は72.9%で、前年度に比べて8.7ポイント減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受け入れ専用病室の確保に伴う隣接病室の休止によるものである。

なお、令和2年度末の常勤医師数は、内科9人、外科1人、整形外科6人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計21人となっており、前年度に比べて整形外科で1名減少している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		
内科*	19,897	20,409	△ 512	△ 2.5
外科*	1	—	1	皆増
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	23,518	29,022	△ 5,504	△ 19.0
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,531	1,499	32	2.1
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
脳神経内科*	760	369	391	106.0
泌尿器科*	1,127	1,118	9	0.8
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	46,834	52,417	△ 5,583	△ 10.7
1日平均入院患者数	128	143	△ 15	△ 10.5
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	72.9	81.6	△ 8.7	△ 10.7
平均在院日数	22.94	23.61	△ 0.67	△ 2.8

備考: 1 1日平均入院患者数(128人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(46,834\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(72.9%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(46,834\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

入院患者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間延入院患者数	47,005 人	49,143 人	48,033 人	52,417 人	46,834 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、8万6,066人、1日平均外来患者数は、354人となっている。

前年度に比べて外科や眼科、婦人科、皮膚科で増加したものの、小児科や内科、整形外科、耳鼻咽喉科等で減少している。これは主として、新型コロナウイルスによる診療控え等によるものである。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		
内科*	29,078	30,794	△ 1,716	△ 5.6
うち、透析	7,333	7,624	△ 291	△ 3.8
外科*	1,059	771	288	37.4
婦人科	1,105	1,050	55	5.2
整形外科*	31,018	31,665	△ 647	△ 2.0
皮膚科	3,715	3,704	11	0.3
眼科*	6,077	5,841	236	4.0
耳鼻咽喉科	2,533	2,988	△ 455	△ 15.2
脳神経内科*	3,406	3,651	△ 245	△ 6.7
泌尿器科*	2,953	3,097	△ 144	△ 4.6
小児科*	3,312	5,382	△ 2,070	△ 38.5
麻酔科*	1,021	1,020	1	0.1
精神科	789	684	105	15.4
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	86,066	90,647	△ 4,581	△ 5.1
1日平均外来患者数	354	375	△ 21	△ 5.6

備考: 1 1日平均外来患者数(354人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(86,066\text{人})}{\text{外来診療日数}(243\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

外来患者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間延外来患者数	92,222 人	91,663 人	91,602 人	90,647 人	86,066 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和2年度の収益的収入（病院事業収益）の決算額は、38億1,487万6千円で、予算額39億7,196万円に対して1億5,708万4千円下回っており執行率は96.0%である。これは主として、新型コロナウイルスによる診療控え等により入院患者及び外来患者ともに減少したことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額37億6,074万8千円で、予算額39億8,492万8千円に対する執行率は94.4%である。

なお、100万7千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額2億2,317万3千円が生じている。これは主として、材料費や経費等が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 病院事業収益	3,971,960,000	100.0	3,814,875,991	100.0	—	△ 157,084,009	96.0
(1) 医業収益	3,277,912,000	82.5	3,057,173,197	80.1	—	△ 220,738,803	93.3
(2) 医業外収益	674,048,000	17.0	738,814,794	19.4	—	64,766,794	109.6
(3) 特別利益	20,000,000	0.5	18,888,000	0.5	—	△ 1,112,000	94.4
1 病院事業費用	3,984,928,000	100.0	3,760,748,028	100.0	1,007,000	223,172,972	94.4
(1) 医業費用	3,881,118,000	97.4	3,645,201,103	96.9	1,007,000	234,909,897	93.9
(2) 医業外費用	71,810,000	1.8	96,655,311	2.6	—	△ 24,845,311	134.6
(3) 特別損失	22,000,000	0.6	18,891,614	0.5	—	3,108,386	85.9
(4) 予備費	10,000,000	0.2	—	—	—	10,000,000	皆減

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和2年度の資本的収入の決算額は、1億5,066万5千円で、予算額1億6,030万円に対して963万5千円下回っており、執行率は94.0%である。これは主として、負担金や企業債が予定より下回ったことなどによる。

一方、資本的支出の決算額は、3億7,102万7千円で、予算額3億8,639万円に対する執行率は96.0%となり、不用額1,536万3千円が生じている。これは主として、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	160,300,000	100.0	150,665,000	100.0	—	△ 9,635,000	94.0
(1) 企業債	121,600,000	75.9	118,000,000	78.3	—	△ 3,600,000	97.0
(2) 負担金	23,400,000	14.6	18,871,000	12.5	—	△ 4,529,000	80.6
(3) 補助金	15,300,000	9.5	13,794,000	9.2	—	△ 1,506,000	90.2
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	386,390,000	100.0	371,027,076	100.0	—	15,362,924	96.0
(1) 建設改良費	182,650,000	47.3	169,633,695	45.7	—	13,016,305	92.9
(2) 企業債償還金	197,900,000	51.2	197,873,381	53.3	—	26,619	100.0
(3) 長期貸付金	5,840,000	1.5	3,520,000	1.0	—	2,320,000	60.3

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

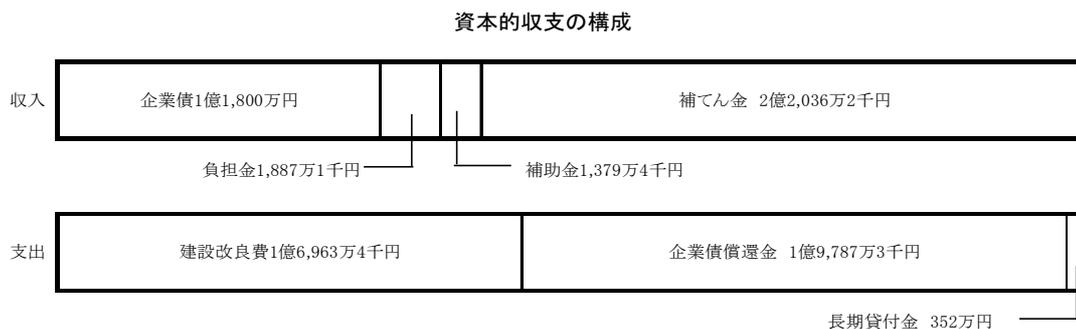
主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	169,633,695	内視鏡 (1式) 5,698,000
		ベッドバンウォッシャー (2台) 1,760,000
		ストレッチャー (1台) 203,500
		XN BF Master (1式) 638,000
		パルスオキシメータ (1台) 176,000
		膀胱鏡 (1式) 357,500
		残尿測定エコー (2台) 1,617,000
		小型シリジボンプPCA機能付き (1式) 209,000
		口腔ケアモデル (1式) 154,000
		リハビリ支援システムサーバ (1台) 2,050,400
		生体情報患者監視システム (2式) 14,135,000
		サーマルカメラ (1台) 1,100,000
		マスクフィットテスター (1台) 2,200,000
		骨粒子化機器 (2台) 1,009,800
		手術用ヘルメット (1式) 892,980
		アースロスコープ (1式) 429,000
		内視鏡テレスコープ (1式) 357,500
		車椅子型アイソレータ (1台) 770,000
		屋外型待合室 (1式) 271,700
		セミフレキシブルグラスパー (1台) 354,200
		SPSS (1式) 330,000
		コードレスドライバー (1式) 1,402,500
		肩関節鏡ポンプ (1台) 924,000
		白内障手術装置ハンドピース (1台) 643,500
		手術用ドリル (1式) 126,115
		共焦点レーザー検眼 (1式) 25,960,000
		麻酔器 (1式) 18,040,000
		中央監視装置 (1式) 23,980,000
		一般撮影室フラットパネル (1式) 34,100,000
		電話交換機 (1台) 15,950,000
		オゾンエア機能付空気清浄機 (1台) 242,000
		クリーンバーテーション (4式) 616,000
簡易陰圧装置 (7台) 12,936,000		

イ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収入の決算額は、1億5,066万5千円で、資本的支出の決算額は、3億7,102万7千円である。不足する額2億2,036万2千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,535万1千円及び過年度分損益勘定留保資金5,405万4千円、現年度分損益勘定留保資金1億5,095万7千円で補てんしている。



4 経営成績

(1) 令和2年度の損益状況

令和2年度は、経常収益37億8,236万円に対して、経常費用37億2,953万8千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別利益1,888万8千円と特別損失1,889万2千円を加えた当年度純利益は、5,281万8千円となり、前年度繰越欠損金30億9,437万7千円を加えた令和2年度未処理欠損金は、30億4,155万9千円となっている。

前年度に比べて、経常利益は2億3,837万2千円改善している。

なお、特別利益1,888万8千円は、県を通じて受け入れた新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金等であり、特別損失1,889万2千円は、医療従事者への慰労金等の支払い及び過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 経常収益

経常収益は、医業収益で減少しているものの、医業外収益で増加しており、前年度に比べて3億1,013万5千円(8.9%)増加した。

a 医業収益

医業収益は、30億4,617万4千円で、前年度に比べて9,179万7千円(2.9%)減少している。

「入院収益」は、収益の53.0%を占めており、昨年度に比べて6,385万3千円(3.1%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は4万3千円で、前年度に比べて3,338円(7.8%)増加している。

収益の23.5%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて1,058万6

千円(1.2%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は1万367円で、前年度に比べて407円(4.1%)増加している。

「その他医業収益」は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて1,735万8千円(10.3%)減少している。

b 医業外収益

医業外収益は、7億3,618万6千円で、前年度に比べて4億193万2千円(120.2%)増加している。

これは主として、補助金や負担金交付金、資本費繰入益等が増加したことによる。

イ 経常費用

経常費用は、医業費用における材料費や医業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費等が減少しているものの、医業費用における減価償却費や給与費、医業外費用における雑支出や看護師確保費等が増加したことにより、前年度に比べて7,176万3千円(2.0%)増加している。

a 医業費用

医業費用は、35億5,654万円で、前年度に比べて5,635万5千円(1.6%)増加している。

費用の58.4%を占める「給与費」は、21億7,635万5千円で、前年度に比べて1,963万7千円(0.9%)増加している。これは主に、診療体制の強化に伴う人件費の増加等によるものである。

「材料費」は、費用の12.8%を占めており、前年度に比べて1,842万円(3.7%)減少している。これは主に、薬品費や医療消耗備品費等が減少したためである。

「経費」は、費用の15.1%を占めており、前年度に比べて348万8千円(0.6%)増加している。これは主に、委託料や光熱水費、報償費等が減少しているものの、医療機器賃借料や消耗品費等が増加したためである。

「減価償却費」は、電子カルテの償却開始により、前年度に比べて5,089万円(19.3%)増加している。

「資産減耗費」は、医療機器の除却等により、前年度に比べて109万8千円(6.7%)減少している。

「研究研修費」は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて198万2千円(30.3%)減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億7,299万8千円で、前年度に比べて1,540万8千円(9.8%)増加している。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、消費税等の雑支出や看護師確保費が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益 (A)	3,782,360,043	100.0	3,472,224,942	310,135,101	8.9
医療収益	3,046,174,237	80.5	3,137,970,868	△ 91,796,631	△ 2.9
入院収益	2,003,530,569	53.0	2,067,383,453	△ 63,852,884	△ 3.1
外来収益	892,279,947	23.5	902,866,019	△ 10,586,072	△ 1.2
その他医療収益	150,363,721	4.0	167,721,396	△ 17,357,675	△ 10.3
医療外収益	736,185,806	19.5	334,254,074	401,931,732	120.2
受取利息及び配当金	2,741	0.0	2,699	42	1.6
他会計補助金	75,534,000	2.0	64,984,000	10,550,000	16.2
補助金	294,062,000	7.8	627,000	293,435,000	46,799.8
負担金交付金	188,820,000	5.0	115,933,000	72,887,000	62.9
その他医療外収益	30,045,351	0.8	23,114,782	6,930,569	30.0
長期前受金戻入益	20,239,714	0.5	18,369,593	1,870,121	10.2
資本費繰入益	127,482,000	3.4	111,223,000	16,259,000	14.6
病院事業費用 (B)	3,729,538,156	100.0	3,657,775,354	71,762,802	2.0
医療費用	3,556,539,861	95.4	3,500,185,348	56,354,513	1.6
給与費	2,176,354,688	58.4	2,156,718,017	19,636,671	0.9
材料費	476,276,496	12.8	494,696,735	△ 18,420,239	△ 3.7
経費	562,415,153	15.1	558,927,204	3,487,949	0.6
減価償却費	314,214,919	8.4	263,324,521	50,890,398	19.3
資産減耗費	15,302,998	0.4	16,400,804	△ 1,097,806	△ 6.7
研究研修費	4,559,116	0.1	6,541,139	△ 1,982,023	△ 30.3
負担金	7,416,491	0.2	3,576,928	3,839,563	107.3
医療外費用	172,998,295	4.6	157,590,006	15,408,289	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	39,648,539	1.0	41,659,429	△ 2,010,890	△ 4.8
雑支出	116,115,529	3.1	103,819,667	12,295,862	11.8
保育所費	5,384,227	0.1	5,470,910	△ 86,683	△ 1.6
看護師確保費	11,850,000	0.3	6,640,000	5,210,000	78.5
経常利益 (C=A-B)	52,821,887	—	△ 185,550,412	238,372,299	128.5
特別利益 (D)	18,888,000	—	43,000,000	△ 24,112,000	△ 56.1
特別損失 (E)	18,891,614	—	228,889	18,662,725	8,153.6
当年度純利益 (F=C+D-E)	52,818,273	—	△ 142,779,301	195,597,574	△ 137.0
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 3,094,376,974	—	△ 2,951,597,673	△ 142,779,301	4.8
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 3,041,558,701	—	△ 3,094,376,974	52,818,273	△ 1.7

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和2年度の入院収益 20 億 353 万 1 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の 90.7%を占めている。

収益は、令和2年6月末の退職により整形外科医師が1名減少し、整形外科で減少している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	732,902	36.6	682,757	30.2	50,145	7.3
外科*	190	0.0	45	0.0	145	322.2
婦人科	8	0.0	9	0.0	△1	△11.1
整形外科*	1,083,271	54.1	1,235,506	59.8	△152,235	△12.3
皮膚科	23	0.0	19	0.0	4	21.1
眼科*	104,581	5.2	86,980	4.2	17,601	20.2
耳鼻咽喉科	30	0.0	72	0.0	△42	△58.3
脳神経内科*	29,900	1.5	14,619	0.7	15,281	104.5
泌尿器科*	52,241	2.6	46,971	2.3	5,270	11.2
小児科*	—	—	—	—	—	—
精神科	385	0.0	405	0.0	△20	△4.9
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	2,003,531	100.0	2,067,383	100.0	△63,852	△3.1

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

イ 外来収益の状況

令和2年度の外来収益 8 億 9,228 万円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む。）と整形外科によるものであり、外来収益の 80.1%を占めている。

収益は、整形外科で増加したものの、内科（透析を含む。）や小児科、泌尿器科、耳鼻咽喉科等で減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	451,831	50.6	457,485	50.7	△ 5,654	△ 1.2
うち、透析	208,467	23.4	221,342	24.5	△ 12,875	△ 5.8
外科*	4,765	0.5	4,062	0.4	703	17.3
婦人科	6,579	0.7	6,171	0.7	408	6.6
整形外科*	263,137	29.5	255,648	28.3	7,489	2.9
皮膚科	13,251	1.5	12,680	1.4	571	4.5
眼科*	66,404	7.5	66,351	7.3	53	0.1
耳鼻咽喉科	13,595	1.5	15,359	1.7	△ 1,764	△ 11.5
脳神経内科*	16,818	1.9	16,452	1.8	366	2.2
泌尿器科*	30,947	3.5	32,815	3.6	△ 1,868	△ 5.7
小児科*	16,808	1.9	26,923	3.0	△ 10,115	△ 37.6
麻酔科*	7,478	0.8	8,347	0.9	△ 869	△ 10.4
精神科	659	0.1	561	0.1	98	17.5
放射線科	8	0.0	12	0.0	△ 4	△ 33.3
外来収益	892,280	100.0	902,866	100.0	△ 10,586	△ 1.2

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

ウ 医業損益の推移

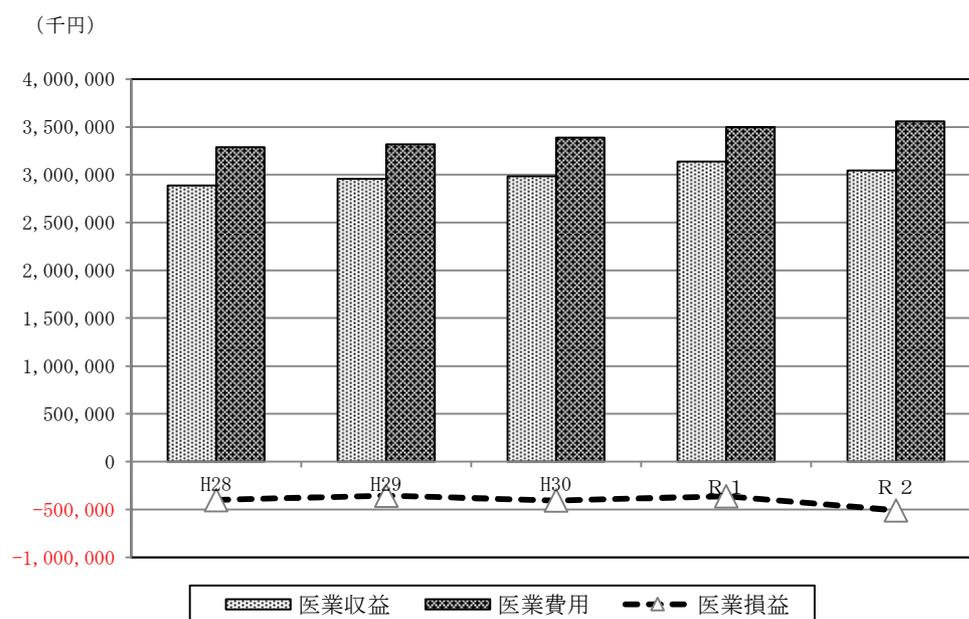
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の診療控えによる外来患者の減少、同感染症を疑う患者の受け入れ専用病室の確保に伴う隣接病室の休止により医業収益が減少したことに加え、電子カルテに係る減価償却が始まったことや給与費等で医業費用が増加したことにより損失を計上し、前年度に比べて医業損益は1億4,815万円増加している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益	2,889,951,140	2,961,010,298	2,984,094,180	3,137,970,868	3,046,174,237
医業費用	3,290,182,292	3,317,420,867	3,389,605,855	3,500,185,348	3,556,539,861
医業損益	△ 400,231,152	△ 356,410,569	△ 405,511,675	△ 362,214,480	△ 510,365,624



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に医業外損益と特別損益を計上したことにより、1億9,559万8千円改善し、5,281万8千円の純利益となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和2年度未処理欠損金は、30億4,155万9千円となっている。

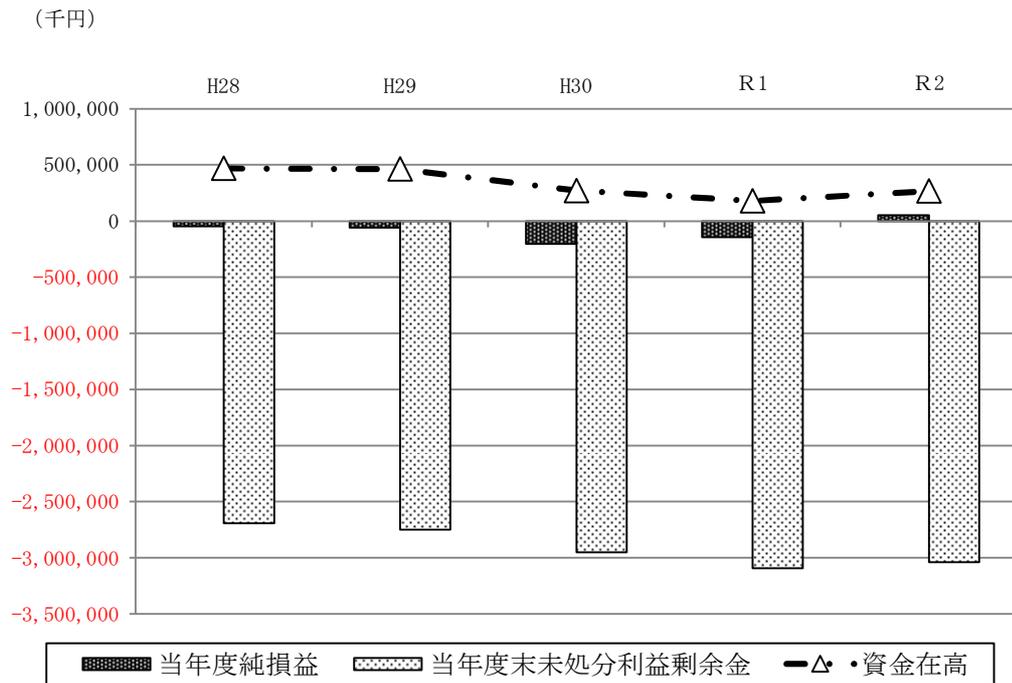
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて8,704万9千円増加している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純利益	△ 47,702,099	△ 57,449,077	△ 201,485,984	△ 142,779,301	52,818,273
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,692,662,612	△ 2,750,111,689	△ 2,951,597,673	△ 3,094,376,974	△ 3,041,558,701
資金在高	469,271,521	463,312,758	271,263,278	180,180,275	267,229,485

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、新型コロナウイルス感染症による影響で医療収益の総額は減少しているものの、ベットコントロール強化による入院受入体制の効率化及び診療報酬加算取得による診療単価増加のための取組等により患者1人1日あたりの医業収益は増加している。

一方、医業費用については、給与費や経費等が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて1,308円減少し、令和2年度の医業収益対医業費用比率は85.7%であり、前年度に対して4ポイント悪化している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益 A	20,757	21,029	21,371	21,934	22,921
入院収益	38,766	37,928	39,588	39,441	42,779
外来収益	9,960	10,275	10,024	9,960	10,367
その他医業収益	1,072	1,103	1,177	1,172	1,131
医業費用 B	23,632	23,560	24,275	24,466	26,761
給与費	14,432	14,365	15,010	15,075	16,376
材料費	3,395	3,490	3,505	3,458	3,584
経費	3,239	3,373	3,635	3,907	4,232
その他医業費用	2,566	2,333	2,125	2,026	2,570
収支差 (A-B)	△ 2,875	△ 2,531	△ 2,904	△ 2,532	△ 3,840
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	87.8	89.3	88.0	89.7	85.7

- 備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
- 2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、49億1,729万8千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が79.9%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が73.0%で、欠損金が30億4,155万9千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、49億1,729万8千円で、前年度に比べて178万3千円(0.0%)増加している。

a 固定資産

固定資産は、39億6,800万1千円で、資産の80.7%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、建物や機械備品の減価償却等により、前年度に比べて1億7,523万5千円(4.3%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、9億4,929万6千円で、その内訳は「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少したものの、「未収金」が増加したことから、前年度に比べて、1億8,534万8千円（24.3%）増加している。

なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（令和元年度以前分）未収金額は1,788万2千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、40億7,334万6千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「繰延収益」や「流動負債」は増加したものの、「固定負債」は減少したことから、前年度に比べて5,103万6千円（1.2%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、29億4,420万8千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は、令和4年度以降に償還する企業債を計上するもので、26億3,320万8千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億1,100万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、6億8,206万7千円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「預り金」、「企業債」、「引当金」である。

「未払金」では2億5,320万2千円を、「企業債」では2億6,550万6千円を、「引当金」では1億3,723万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、4億4,707万2千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて1,117万1千円増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、8億4,395万1千円で、前年度に比べて5,281万8千円（6.7%）増加している。

a 資本金

資本金は、前年度と同額の35億9,182万8千円である。

b 剰余金

剰余金は、27億4,787万6千円のマイナスで、前年度に比べて5,281万8千円（1.9%）改善している。これは、未処理欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度末		平成元年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	4,917,297,514	100.0	4,915,514,922	100.0	1,782,592	0.0
I 固 定 資 産	3,968,001,478	80.7	4,151,566,945	84.5	△ 183,565,467	△ 4.4
1 有 形 固 定 資 産	3,926,769,478	79.9	4,102,004,945	83.5	△ 175,235,467	△ 4.3
(1) 土 地	57,581,547	1.2	57,581,547	1.2	—	—
(2) 建 物	3,028,579,879	61.6	3,174,720,010	64.6	△ 146,140,131	△ 4.6
(3) 構 築 物	78,040,131	1.6	85,209,940	1.7	△ 7,169,809	△ 8.4
(4) 器 械 及 び 備 品	762,232,120	15.5	784,157,647	16.0	△ 21,925,527	△ 2.8
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	108,751	0.0	108,751	0.0	—	—
(7) 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
2 投 資	41,232,000	0.8	49,562,000	1.0	△ 8,330,000	△ 16.8
(1) 長 期 貸 付 金	31,232,000	0.6	39,562,000	0.8	△ 8,330,000	△ 21.1
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	949,296,036	19.3	763,947,977	15.5	185,348,059	24.3
1 現 金 預 金	235,971,132	4.8	254,854,133	5.2	△ 18,883,001	△ 7.4
2 未 収 金	710,112,691	14.4	505,928,542	10.3	204,184,149	40.4
3 貯 蔵 品	3,212,213	0.1	3,165,302	0.1	46,911	1.5
負 債 及 び 資 本	4,917,297,514	100.0	4,915,514,922	100.0	1,782,592	0.0
負 債	4,073,346,384	82.8	4,124,382,065	83.9	△ 51,035,681	△ 1.2
I 固 定 負 債	2,944,207,973	59.9	3,104,713,789	63.2	△ 160,505,816	△ 5.2
1 引 当 金	311,000,000	6.3	324,000,000	6.6	△ 13,000,000	△ 4.0
2 企 業 債	2,633,207,973	53.5	2,780,713,789	56.6	△ 147,505,816	△ 5.3
II 流 動 負 債	682,066,551	13.9	583,767,702	11.9	98,298,849	16.8
1 未 払 金	253,202,298	5.1	229,412,106	4.7	23,790,192	10.4
2 未 払 費 用	19,832,611	0.4	18,177,423	0.4	1,655,188	9.1
3 預 り 金	6,295,826	0.1	6,204,792	0.1	91,034	1.5
4 企 業 債	265,505,816	5.4	197,873,381	4.0	67,632,435	34.2
5 引 当 金	137,230,000	2.8	132,100,000	2.7	5,130,000	3.9
III 繰 延 収 益	447,071,860	9.1	435,900,574	8.9	11,171,286	2.6
1 長 期 前 受 金	754,602,494	15.3	727,112,740	14.8	27,489,754	3.8
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 307,530,634	△ 6.3	△ 291,212,166	△ 5.9	△ 16,318,468	5.6
資 本	843,951,130	17.2	791,132,857	16.1	52,818,273	6.7
I 資 本 金	3,591,827,532	73.0	3,591,827,532	73.1	—	0.0
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	73.0	3,591,827,532	73.1	—	0.0
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	42.0	2,065,829,056	42.0	—	0.0
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	31.0	1,525,998,476	31.0	—	0.0
II 剰 余 金	△ 2,747,876,402	△ 55.9	△ 2,800,694,675	△ 57.0	52,818,273	△ 1.9
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.9	293,682,299	6.0	—	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.9	291,737,181	5.9	—	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 3,041,558,701	△ 61.9	△ 3,094,376,974	△ 63.0	52,818,273	△ 1.7
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 当 年 度 純 利 益)	△ 3,041,558,701 (52,818,273)	△ 61.9	△ 3,094,376,974 (△ 142,779,301)	△ 63.0	52,818,273	△ 1.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、4,221,564,393円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度3億7,805万2千円であった剰余は、1億5,468万3千円増加して、5億3,273万5千円となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	275,335	420,697	439,126	385,896	416,561	△ 30,665	△ 7.9
流 動 資 産 b	1,035,578	1,045,280	876,164	763,948	949,296	△ 185,348	△ 24.3
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△760,243)	0 (△624,583)	0 (△437,038)	0 (△378,052)	0 (△532,735)	—	—
事業の規模(医業収益) e	2,889,951	2,961,011	2,984,094	3,137,971	3,046,174	91,797	2.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度及び令和3年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で2億5,485万4千円あった残高が、業務活動で5,864万6千円と財務活動で4,760万9千円獲得したものの、投資活動で1億2,513万7千円消費した結果、期中で1,888万3千円減少し、期末で2億3,597万1千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益5,281万8千円を計上し、減価償却費3億1,421万5千円や未収金の増加2億418万4千円があったことなどにより、5,864万6千円の増加となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金1,887万1千円や県からの補助金1,379万4千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億5,428万2千円や長期貸付金による支出352万円があったことにより、1億2,513万7千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億9,787万3千円があったものの、企業債による収入として1億1,800万円、一般会計からの繰入として1億

2,748万2千円があったことなどから、4,760万9千円の増加となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	差引
当年度純利益	52,818,273	△ 142,779,301	195,597,574
減価償却費	314,214,919	263,324,521	50,890,398
資産減耗費	15,302,998	16,400,804	△ 1,097,806
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,000,000	—	△ 13,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,130,000	2,990,000	2,140,000
資本費繰入収益	△ 127,482,000	△ 111,223,000	△ 16,259,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入益	△ 20,239,714	△ 18,369,593	△ 1,870,121
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 1,254,000	△ 96,236	△ 1,157,764
受取利息及び配当金	△ 2,741	△ 2,699	△ 42
長期貸付金返済免除額	11,850,000	6,640,000	5,210,000
支払利息	39,648,539	41,659,429	△ 2,010,890
未収金の増減額(△は増加)	△ 204,184,149	60,427,442	△ 264,611,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 46,911	△ 571,152	524,241
未払金・未払費用の増減額(△減少)	25,445,380	△ 56,386,720	81,832,100
その他流動負債等の増減額(△は減少)	91,034	165,435	△ 74,401
受取利息及び配当金の受取額	2,741	2,699	42
利息の支払額	△ 39,648,539	△ 41,659,429	2,010,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,645,830	20,522,200	38,123,630
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,282,450	△ 145,985,817	△ 8,296,633
長期貸付金による支出	△ 3,520,000	△ 6,444,000	2,924,000
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	18,871,000	23,400,000	△ 4,529,000
県補助金による収入	13,794,000	—	13,794,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,137,450	△ 129,029,817	3,892,367
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 197,873,381	△ 165,775,212	△ 32,098,169
企業債による収入	118,000,000	83,000,000	35,000,000
一般会計からの繰入金による収入	127,482,000	111,223,000	16,259,000
一般会計からの出資金による収入	—	27,700,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,608,619	56,147,788	19,160,831
現金預金の増減額(△は減少)	△ 18,883,001	△ 52,359,829	33,476,828
現金預金の期首残高	254,854,133	307,213,962	
現金預金の期末残高	235,971,132	254,854,133	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和2年度は収益的収入の12.1%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入で救急医療の確保に要する経費が、資本的収入で病院の建設改良に要する経費が減少したものの、収益的収入で高度医療に要する経費やリハビリテーション医療に要する経費が増加し、小児医療に要する費用やへき地医療に係る経費が新たに増加したことから、前年度に比べて6,118万3千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 繰入金額	令和元年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	51,754,000	58,038,000	△ 6,284,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,280,000	3,271,000	△ 991,000	
共済追加費用の負担に要する経費	10,647,000	10,103,000	544,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	49,280,000	48,304,000	976,000	
4 児童手当に要する経費	9,015,000	3,306,000	5,709,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	4,312,000	—	4,312,000	収益的収入 (医業外収益)
6 高度医療に要する経費	89,532,000	52,441,000	37,091,000	
7 小児医療に要する経費	22,810,000	—	22,810,000	
8 へき地医療に要する経費	8,488,000	—	8,488,000	
9 リハビリテーション医療に要する経費	48,165,000	42,662,000	5,503,000	
10 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	19,825,000	20,830,000	△ 1,005,000	
11 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	127,482,000	111,223,000	16,259,000	
12 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	—	27,700,000	△ 27,700,000	
13 病院の建設改良に要する経費	18,871,000	23,400,000	△ 4,529,000	資本的収入
合計	462,461,000	401,278,000	61,183,000	

(2) 企業債

令和2年度末の未償還残高は、28億9,871万4千円で、新たに企業債の発行を行ったものの、当年度の元金を償還したため、前年度末に比べて7,987万3千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発行額	0	0	240,800,000	83,000,000	118,000,000
当年度元金償還額	239,411,808	166,133,583	161,270,266	165,775,212	197,873,381
当年度末未償還残高	3,147,966,231	2,981,832,648	3,061,362,382	2,978,587,170	2,898,713,789
支払利息	46,701,537	45,085,485	43,592,649	41,659,429	39,648,539

当年度発行額

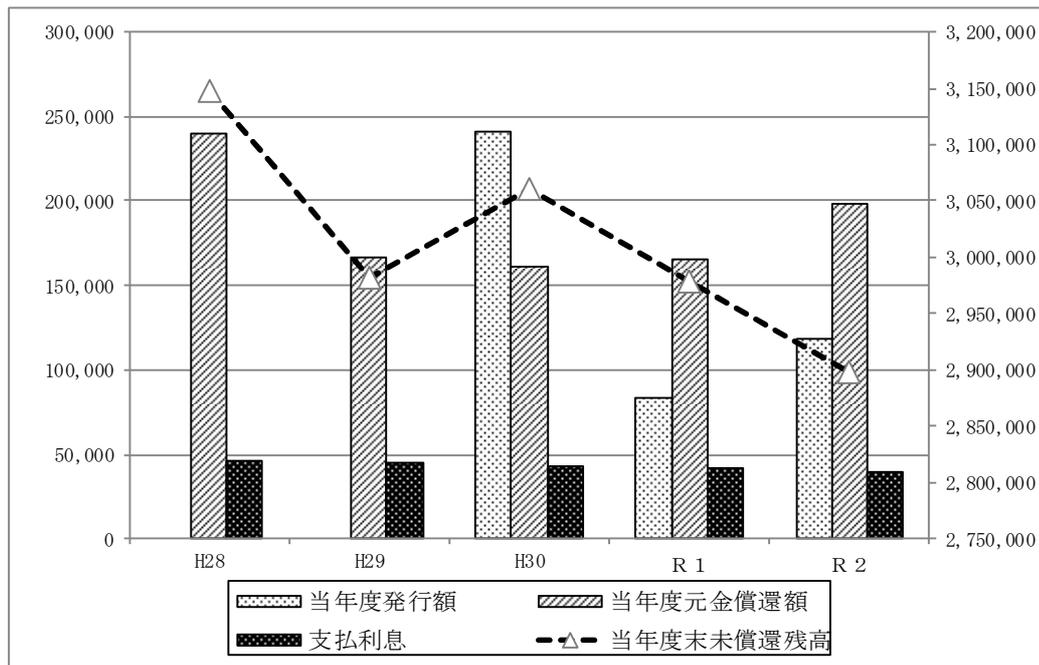
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

令和2年度の市立病院事業特別会計の損益は、純利益が5,281万8千円生じたことから、前年度よりも1億9,559万8千円改善し、令和2年度未処理欠損金は減少し、30億4,155万9千円となった。

これは、費用において、医療体制の強化に伴う人件費の増加、電子カルテの減価償却開始による減価償却費の増加及び医療機器賃借料等の経費の増加により医業費用が増加している。

また、収益においては、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れ病床確保に伴う感染症対策による隣接病床の休止により、入院患者数が減少し、同感染症による診療控え等から入院患者及び外来患者ともに減少したため、医業収益が落ち込んだものの、医業外収益においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る国、県から多くの補助金を受け入れたことにより増加し、医業収益の減収分及び医業費用の増加分を補ったことにより、令和2年度の経常利益は黒字となった。

一方、経営の基本計画となる宇陀市立病院新公立病院改革プランの収支計画と令和2年度決算を比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響を受け料金収入が計画の数値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対応による緊急包括支援事業補助金を計上したため、結果として経常収益は計画の数値並みとなった。また、経常費用については、職員給与費や材料費、経費で計画の数値を下回り、目標を達成している。

令和2年度において、寄附講座の開設により内科医師の増員は継続され、内科領域の幅広い診療が可能となり、新型コロナウイルス感染症の対応が行われた。また、令和2年12月から地域連携課に専属の理学療法士を配置し、訪問リハビリを充実するなど地域医療を支える中核病院としての医療サービスの提供に努めていることが伺えた。

しかし、令和2年度においても未処理欠損金は30億円を超え、その解消が病院経営の課題となっている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症により経営の見通しが立たない状況ではあるが、組織一丸となって、引き続き経営努力を重ねられたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度は、年間入所者延数（短期入所者を含む）は増加したものの、年間通所者延数は減少することとなった。

令和2年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は2,192万3千円増加し、5億161万8千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると821万4千円増加し、5億1,182万1千円となっている。

この結果、令和2年度の純損失は1,020万3千円となり、ここに特別利益と特別損失、前年度繰越利益剰余金を計上したことにより、令和2年度未処分利益剰余金は411万4千円のマイナスとなった。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて5,264万円減少し、1億3,178万1千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は3万3,575人で、前年度に比べて724人（2.2%）増加している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて2.2人（2.4%）増加し92.0人となった。

これは宇陀市立病院等との地域連携によるものである。

なお、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は9人で、前年度と比べて15人減少している。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、3,219人で、前年度と比べて237人（6.9%）減少している。これは通所者の体調不良等による施設利用の減少、通所から入所への利用区分の変更等による減少に加え、新型コロナウイルス感染による通所控えが要因である。

この結果、定員25名に対する1回平均通所者数は、13.2人で、前年度と比べて1.1人（7.7%）減少した。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者延数は767人で、前年度と比べて109人（12.4%）減少した。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	32,751	32,137	614	1.9
年間延短期入所者数 (b)	824	714	110	15.4
うち介護予防	9	24	△ 15	△ 62.5
年間延入所者数 (a+b)	33,575	32,851	724	2.2
1日平均入所者数	92.0	89.8	2.2	2.4
年間延通所者数	3,219	3,456	△ 237	△ 6.9
うち介護予防	767	876	△ 109	△ 12.4
1回平均通所者数	13.2	14.3	△ 1.1	△ 7.7

備考: 1日平均入所者数(92.0人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(33,575人)}{\text{年間入所日数}(365日)}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(13.2人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(3,219人)}{\text{年間通所日数}(243日)}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和2年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億4,550万円に対し、決算額5億628万2千円で、差引3,921万8千円下回っている(執行率92.8%)。これは主として、通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億4,550万円に対し、決算額5億1,220万円で、不用額3,330万円が生じている(執行率93.9%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	545,500,000	100.0	506,281,812	100.0	△ 39,218,188	92.8
(1) 施設運営事業収益	522,180,000	95.7	484,043,044	95.6	△ 38,136,956	92.7
(2) 施設運営事業外収益	19,220,000	3.5	18,488,768	3.7	△ 731,232	96.2
(3) 特別利益	4,100,000	0.8	3,750,000	0.7	△ 350,000	91.5
1 介護老人保健施設事業費用	545,500,000	100.0	512,200,060	100.0	33,299,940	93.9
(1) 施設運営事業費用	531,140,000	97.4	500,420,860	97.7	30,719,140	94.2
(2) 施設運営事業外費用	8,260,000	1.5	8,029,200	1.6	230,800	97.2
(3) 特別損失	4,100,000	0.8	3,750,000	0.7	350,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和2年度の資本的支出は、予算額6,200万円に対し、決算額5,928万9千円で、不用額271万1千円が生じている（執行率95.6%）。これは、施設の建設改良に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	62,000,000	100.0	59,288,970	100.0	—	2,711,030	95.6
(1) 建設改良費	7,200,000	11.6	4,573,800	7.7	—	2,626,200	63.5
(2) 企業債償還金	54,800,000	88.4	54,715,170	92.3	—	84,830	99.8

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和2年度事業費	主な事業	
車両及び備品購入費	4,573,800	パソコン	5台 660,000
		電話交換機設備(更新)	1式 2,530,000
		ガススチームコンベクションオープン	1台 858,000
		渦巻ポンプ(入替)	1機 525,800

イ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的支出の決算額は、5,928万9千円で、不足する額5,928万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41万6千円及び過年度分損益勘定留保資金5,887万3千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	補てん額 5,928万9千円
支出	企業債償還金 5,471万5千円

建設改良費 457万4千円

4 経営成績

(1) 令和2年度の損益状況

令和2年度においては、収益が5億161万8千円に対して、費用が5億1,182万1千円で、当年度純損失は1,020万3千円となっている。ここに特別利益と特別損失、前年度繰越利益剰余金を計上しているため、令和2年度未処分利益剰余金は411万4千円のマイナスとなった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業収益及び施設運営事業外収益が共に増加したため、前年度に比べて2,192万3千円（4.6%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億8,341万円で、前年度に比べて2,000万円（4.3%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の82.2%を占めている。通所者リハビリサービス収益が減少しているものの、入所者（短期入所者を含む）の増加により、前年度に比べて1,384万3千円（3.5%）増加している。

次に収益の14.1%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて616万1千円（9.6%）増加している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料共に増加したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,820万9千円で、前年度に比べて192万3千円（11.8%）増加している。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に関連する物品の購入費に係る県補助金等が増加したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業費用及び施設運営事業外費用共に増加しており、前年度に比べて821万4千円（1.6%）増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億9,177万円で、前年度に比べて819万9千円（1.7%）増加している。

費用の67.6%を占める「給与費」は、3億4,598万5千円で、職員給与の昇給等により、前年度に比べて760万2千円（2.2%）増加している。

費用の7.5%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて163万3千円（4.4%）増加している。

費用の16.8%を占めている「経費」は、前年度に比べて151万3千円（1.7%）減少している。

これは主として、光熱水費や看護等業務の委託料などが減少したこと

による。

「減価償却費」は、費用の4.1%を占めており、前年度に比べて50万9千円(2.5%)増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、2,005万円で、前年度に比べて1万6千円(0.1%)増加している。

これは主に、企業債利息は減少したものの、控除対象外消費税の清算分が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	501,618,112	100.0	479,695,215	21,922,897	4.6
施設運営事業収益	483,409,593	96.4	463,409,979	19,999,614	4.3
介護報酬収益	412,249,875	82.2	398,406,805	13,843,070	3.5
施設利用料収益	70,593,818	14.1	64,433,274	6,160,544	9.6
その他施設運営事業収益	565,900	0.1	569,900	△4,000	△0.7
施設運営事業外収益	18,208,519	3.6	16,285,236	1,923,283	11.8
受取利息及び配当金	140,384	0.0	158,712	△18,328	△11.5
補助金	13,661,200	2.7	11,993,600	1,667,600	13.9
雑収益	3,062,168	0.6	2,993,157	69,011	2.3
長期前受金戻入益	1,344,767	0.3	1,139,767	205,000	18.0
介護老人保健施設事業費用 (B)	511,820,725	100.0	503,606,836	8,213,889	1.6
施設運営事業費用	491,770,287	96.1	483,572,168	8,198,119	1.7
給与費	345,984,548	67.6	338,382,323	7,602,225	2.2
材料費	38,512,407	7.5	36,879,685	1,632,722	4.4
経費	85,822,914	16.8	87,335,924	△1,513,010	△1.7
研修費	138,623	0.0	414,859	△276,236	△66.6
減価償却費	21,053,040	4.1	20,543,627	509,413	2.5
資産減耗費	258,755	0.1	15,750	243,005	1,542.9
施設運営事業外費用	20,050,438	3.9	20,034,668	15,770	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,572,400	1.5	8,419,291	△846,891	△10.1
雑支出	12,478,038	2.4	11,615,377	862,661	7.4
経常利益 (C=A-B)	△10,202,613	—	△23,911,621	13,709,008	△57.3
特別利益 (D)	3,750,000	—	—	—	皆増
特別損失 (E)	3,750,000	—	—	—	皆増
当年度純利益 (F=C+D-E)	△10,202,613	—	△23,911,621	13,709,008	△57.3
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	6,088,379	—	—	6,088,379	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	30,000,000	△30,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△4,114,234	—	6,088,379	△10,202,613	△167.6

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

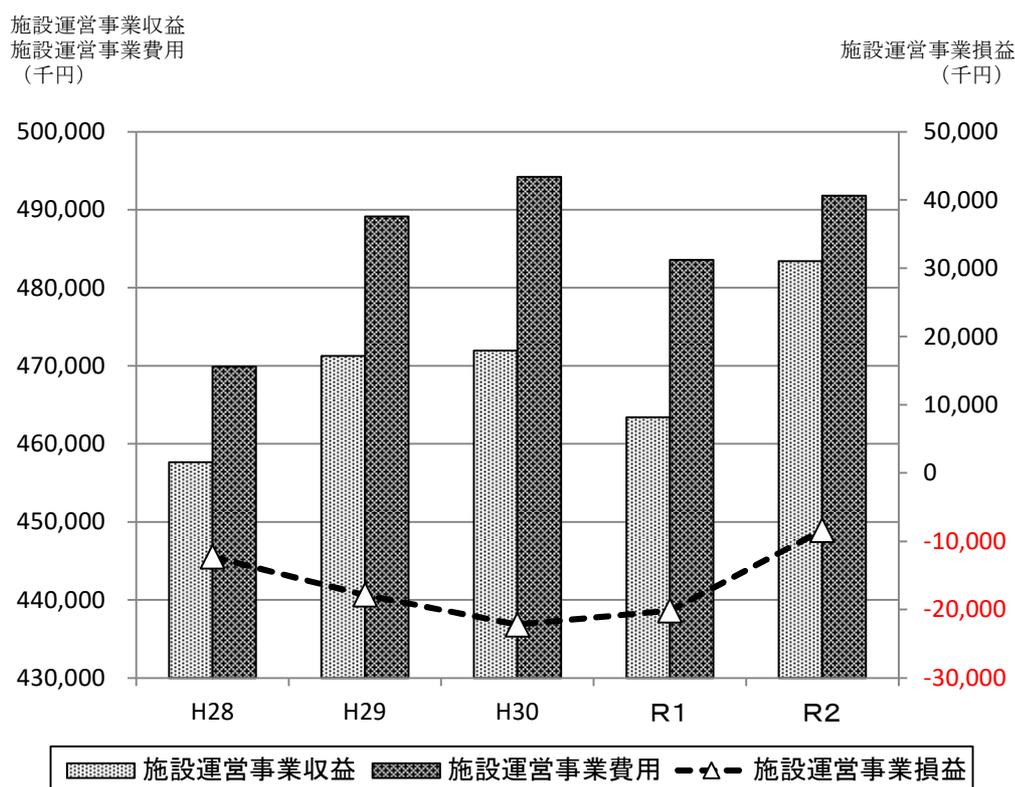
本業の収支を表す施設運営事業損益は、介護報酬収益や施設利用料収益の増加により施設運営事業収益が増加したものの、人件費などの増加等により施設運営事業費用が増加し、費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

なお、施設運営事業損益は、前年度に比べて1,180万1千円（58.5%）改善している。

施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設運営事業収益	457,668,006	471,267,674	471,970,079	463,409,979	483,409,593
施設運営事業費用	469,919,581	489,114,555	494,189,181	483,572,168	491,770,287
施設運営事業損益	△ 12,251,575	△ 17,846,881	△ 22,219,102	△ 20,162,189	△ 8,360,694



イ 令和2年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は1,020万3千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

一方、令和2年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金を計上したため、411万4千円のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

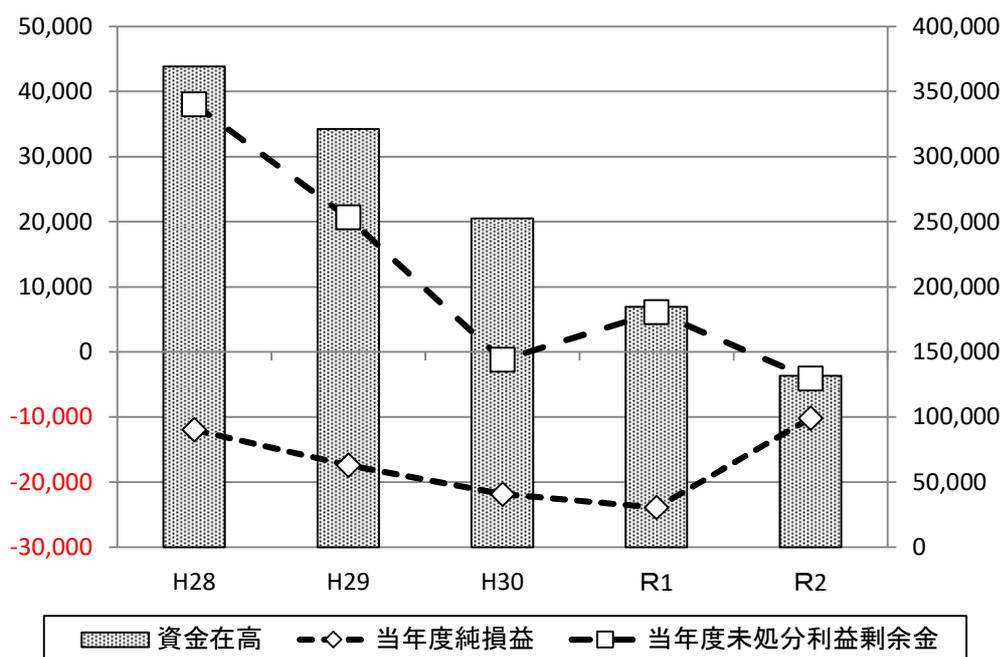
(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純損益	△ 11,978,002	△ 17,398,207	△ 21,839,485	△ 23,911,621	△ 10,202,613
当年度未処分利益剰余金	38,021,998	20,623,791	△ 1,215,694	6,088,379	△ 4,114,234
資金在高	369,271,999	321,165,293	252,461,853	184,420,563	131,780,688

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者リハビリサービス収益や室料差額収益は減少しているものの、入所者収益と通所者収益共に増加したため、前年度に比べて増加している。

また、施設運営事業費用は、経費が減少したものの、介護職員の増加、給食材料費や診療材料費が増加したため、前年度より増加している。

この結果、令和2年度の収支差は228円のマイナスであり、平成25年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設運営事業収益 A	12,765	12,645	12,789	12,577	13,205
入所者収益	12,930	12,806	13,009	12,782	13,408
介護報酬収益	10,986	10,898	11,125	11,127	11,331
施設利用料収益	1,944	1,908	1,884	1,864	2,002
通所者収益	11,176	10,934	10,516	10,439	10,926
介護報酬収益	10,234	9,992	9,595	9,515	9,878
施設利用料収益	941	942	921	924	1,048
その他施設運営事業収益	14	16	17	15	15
施設運営事業費用 B	13,107	13,124	13,391	13,124	13,433
人件費	9,215	9,223	9,544	9,184	9,451
材料費	1,032	1,047	1,017	1,001	1,052
経費	2,174	2,255	2,263	2,370	2,344
その他施設運営事業費用	687	599	567	569	586
収 支 差 (A-B)	△ 342	△ 479	△ 602	△ 547	△ 228
施設運営事業収益対 施設運営事業費用比率 (A/B×100)	97.4	96.4	95.5	95.8	98.3

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、6億5,912万3千円で、そのうち建物等の有形固定資産が63.9%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が17.3%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、6億5,912万3千円で、前年度に比べて6,570万5千円(9.1%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、4億2,099万6千円で、資産の63.9%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて1,715万4千円(3.9%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、2億3,812万7千円で、主なものは「現金預金」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、4,855万1千円(16.9%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、前年度と同額の54万6千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、5億4,497万7千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」であるが、全体的に減少したため、前年度に比べて5,550万2千円(9.2%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、4億1,259万8千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、令和4年度以降に償還する企業債を計上するもので3億8,330万9千円を、「引当金」は退職給付引当金で2,928万9千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、1億634万6千円で、内訳は「未払金」や「預り金」、「未払消費税」、「企業債」、「引当金」である。

前年度と比べて「未払金」や「企業債」、「未払消費税」、「預り金」が増加しており、「企業債」は令和3年度に償還する企業債を計上するもので5,557万7千円を、「引当金」は賞与引当金で2,350万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、2,603万3千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて134万5千円(4.9%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億1,414万5千円で、前年度に比べて1,020万3千円(8.2%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、4,664万7千円で、前年度に比べて1,020万3千円(17.9%)減少している。

これは令和2年度に発生した損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	659,122,650	100.0	724,827,641	100.0	△ 65,704,991	△ 9.1
I 固 定 資 産	420,995,605	63.9	438,149,400	60.4	△ 17,153,795	△ 3.9
1 有 形 固 定 資 産	420,995,605	63.9	438,149,400	60.4	△ 17,153,795	△ 3.9
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	385,779,483	58.5	403,054,273	55.6	△ 17,274,790	△ 4.3
(3) 構 築 物	19,971,740	3.0	20,861,570	2.9	△ 889,830	△ 4.3
(4) 機 械 及 び 装 置	5,855,454	0.9	7,612,606	1.1	△ 1,757,152	△ 23.1
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	8,834,622	1.3	6,066,645	0.8	2,767,977	45.6
II 流 動 資 産	238,127,045	36.1	286,678,241	39.6	△ 48,551,196	△ 16.9
1 現 金 預 金	165,520,813	25.1	214,006,947	29.5	△ 48,486,134	△ 22.7
2 未 収 金	71,780,125	10.9	72,040,274	9.9	△ 260,149	△ 0.4
3 貯 蔵 品	826,107	0.1	631,020	0.1	195,087	30.9
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	659,122,650	100.0	724,827,641	100.0	△ 65,704,991	△ 9.1
I 固 定 負 債	412,598,000	62.6	470,844,290	65.0	△ 58,246,290	△ 12.4
1 企 業 債	383,309,031	58.2	438,885,767	60.6	△ 55,576,736	△ 12.7
2 引 当 金	29,288,969	4.4	31,958,523	4.4	△ 2,669,554	△ 8.4
II 流 動 負 債	106,346,357	16.1	102,257,678	14.1	4,088,679	4.0
1 未 払 金	26,770,338	4.1	23,591,399	3.3	3,178,939	13.5
2 預 り 金	42,483	0.0	26,709	0.0	15,774	59.1
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	456,800	0.1	424,400	0.1	32,400	7.6
5 企 業 債	55,576,736	8.4	54,715,170	7.5	861,566	1.6
6 引 当 金	23,500,000	3.6	23,500,000	3.2	0	0.0
III 繰 延 収 益	26,033,112	3.9	27,377,879	3.8	△ 1,344,767	△ 4.9
1 長 期 前 受 金	96,707,620	14.7	100,807,620	13.9	△ 4,100,000	△ 4.1
2 収 益 化 累 計 額	△ 70,674,508	△ 10.7	△ 73,429,741	△ 10.1	2,755,233	△ 3.8
資 本	114,145,181	17.3	124,347,794	17.2	△ 10,202,613	△ 8.2
I 資 本 金	67,498,153	10.2	67,498,153	9.3	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	10.2	67,498,153	9.3	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	10.2	67,498,153	9.3	—	—
II 剰 余 金	46,647,028	7.1	56,849,641	7.8	△ 10,202,613	△ 17.9
1 利 益 剰 余 金	46,647,028	7.1	56,849,641	7.8	△ 10,202,613	△ 17.9
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	5.5	36,000,000	5.0	0	0.0
(2) 利 益 積 立 金	14,761,262	2.2	14,761,262	2.0	0	0.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 4,114,234 (△10,202,613)	△ 0.6	6,088,379 (△23,911,621)	0.8	△ 10,202,613	△ 167.6

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,098,423,250円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度2億3,913万5千円であった剰余金は、5,177万8千円減少して、1億8,735万7千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	20,814	45,873	50,046	47,543	50,770	3,227	6.8
流 動 資 産 b	462,303	420,075	356,376	286,678	238,127	△ 48,551	△ 16.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△441,489)	0 (△374,202)	0 (△306,330)	0 (△239,135)	0 (△187,357)	—	—
施設運営事業収益 e	457,668	471,267	471,970	463,409	483,410	20,001	4.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。
 3 平成29年度及び平成30年度、令和元年度、令和2年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で2億1,400万7千円あった残高が、業務活動で獲得した952万9千円を、投資活動で330万円消費し、財務活動で5,471万5千円消費した結果、期中で4,848万6千円減少し、期末で1億6,552万1千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を1,020万3千円計上し、減価償却費2,105万3千円や支払利息及び企業債取扱諸費757万2千円、営業及び営業外未収金・未払費用235万3千円等の増加があった。

一方で、支払利息及び企業債取扱諸費757万2千円や退職給付引当金267万円、長期前受金戻入額134万5千円等の減少があったものの、952万9千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で415万8千円消費したことにより、330万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,471万5千円を消費した結果、5,471万5千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	差引
当 年 度 純 利 益	△ 10,202,613	△ 23,911,621	13,709,008
減 価 償 却 費	21,053,040	20,543,627	509,413
固 定 資 産 除 却 費	258,755	15,750	243,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,669,554	1,623,891	△ 4,293,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,344,767	△ 1,139,767	△ 205,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 140,384	△ 158,712	18,328
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,572,400	8,419,291	△ 846,891
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	260,149	478,011	△ 217,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 195,087	129,498	△ 324,585
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	2,353,339	△ 3,494,988	5,848,327
その他流動負債等の増減額(△は減少)	15,774	△ 8,491	24,265
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,384	158,712	△ 18,328
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 7,572,400	△ 8,419,291	846,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,529,036	△ 4,764,090	14,293,126
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,158,000	△ 10,458,000	6,300,000
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	858,000	—	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,300,000	△ 10,458,000	7,158,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,715,170	△ 53,868,279	△ 846,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,715,170	△ 53,868,279	△ 846,891
現金預金の増減額(△は減少)	△ 48,486,134	△ 69,090,369	20,604,235
現金預金の期首残高	214,006,947	283,097,316	
現金預金の期末残高	165,520,813	214,006,947	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和2年度は収益的収入の2.4%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた金額は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和2年度 補助金等額	令和元年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,946,000	2,676,000	270,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	9,363,200	9,317,600	45,600	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合 計	12,309,200	11,993,600	315,600	

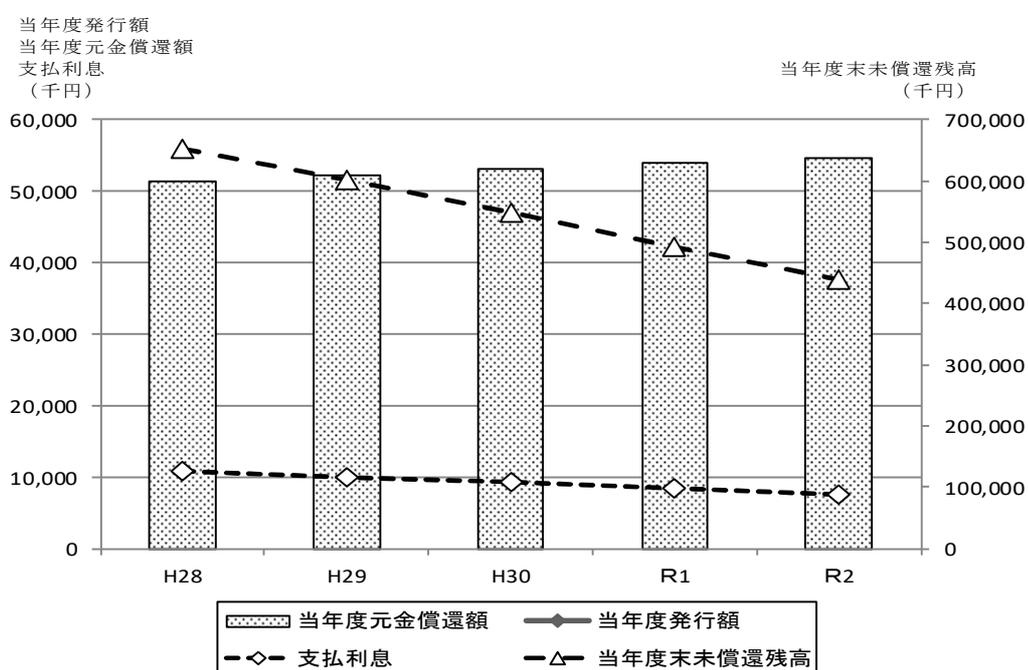
(2) 企業債

令和2年度の未償還残高は、4億3,888万6千円で、前年度末に比べて5,471万5千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	51,413,001	52,217,457	53,035,798	53,868,279	54,715,170
当年度末未償還残高	652,722,471	600,505,014	547,469,216	493,600,937	438,885,767
支払利息	10,874,569	10,070,113	9,251,772	8,419,291	7,572,400



8 審査意見

令和2年度の介護老人保健施設事業特別会計の損益は、前年度よりも1,370万9千円改善したものの、1,020万3千円の純損失を計上する結果となった。

この結果の主な要因は、施設運営事業収益において、施設入所稼働率の増加に伴う介護報酬収益や施設利用料が増加し、施設運営事業外収益において、新型コロナウイルス感染症関連の物品購入に係る県補助金があったものの、正規職員給与の昇給や新規介護職員の採用に伴う人件費の増加、診療材料や給食材料費等の増加により施設事業費用が増加し、費用が収益を上回ったことによる。

また、平成30年度からの経営戦略における令和2年度見込と決算状況を比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響を受け収益が計画の数値を下回り、令和2年度も経営戦略目標を達成できない状況となっている。また、経常費用については、職員給与や材料費、経費で計画の数値を下回り、経営戦略プランの目標を達成している。

現在、医師や看護師、介護職員等の多職種による地域連携を行い、在宅復帰支援に日々取り組んでいるものの、介護サービスの提供状況をみると、新型コロナウイルス感染症による通所控え、榛原地区を中心に様々な介護施設が立地していることにより、さんとぴあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続くものと考えられる。

また、流動資産における未収金のうち施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額を確認したところ、昨年度と同額の54万6千円であった。

今後の対応方針を検討し、適正に対応されたい。

また、内部留保資金を確認したところ、当年度と同様の決算が数年続けば、内部留保資金が枯渇する状況となる。

経営形態の検討を含め、経営についての抜本的な早期対応を求めたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度の経常収益を前年度と比べると、収益は1,113万円減少して、10億4,541万4千円となっている。

また、経常費用は前年度と比べて、1,241万4千円減少して、10億3,931万1千円で、差引610万3千円の経常利益となっている。これに、特別損失11万4千円を差し引いた令和2年度純利益は599万円であり、前年度繰越利益剰余金1,953万2千円を加えた令和2年度未処分利益剰余金は、2,552万2千円となっている。

また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて4,125万9千円減少し、7億3,989万8千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

令和2年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万8,422人に対し、給水人口2万5,291人であり、前年度に比べて給水区域内人口は510人(2.0%)、給水人口は432人(1.7%)減少した。

給水普及率は89.0%であり、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

令和2年度の年間総配水量は296万3,399 m^3 で、前年度に比べて3万5,198 m^3 (1.2%)増加し、年間有収水量は、240万8,929 m^3 で、前年度に比べて2万54 m^3 (0.8%)増加している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は81.29%で、前年度に比べて0.29ポイント低下している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、146万7,413 m^3 で、前年度に比べて1万7,413 m^3 (1.2%)増加している。年間総配水量に対する県営水道の割合は49.5%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A)－(B)	対前年度 増減率
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	28,422	29,002	△ 580	△ 2.0
給水人口 (人)	25,291	25,723	△ 432	△ 1.7
給水普及率 (%)	89.0	88.7	0.3	0.3
給水栓数 (栓)	10,726	10,742	△ 16	△ 0.1
年間総配水量 (m ³)	2,963,399	2,928,201	35,198	1.2
県営水道受水量 (m ³)	1,467,413	1,450,000	17,413	1.2
年間有収水量 (m ³)	2,408,929	2,388,875	20,054	0.8
有収率 (%)	81.29	81.58	△ 0.29	△ 0.4
一日配水能力 (m ³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m ³)	8,119	8,022	97	1.2
一日最大配水量 (m ³)	8,468	8,488	△ 20	△ 0.2

(2) 施設整備の状況

水道事業については、前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。

継続中の水道未普及地域の解消事業において、大宇陀田原地区や榛原玉立地区、榛原赤瀬地区については給配水管工事及び舗装復旧工事を実施したほか、榛原篠楽地区や室生大野地区については、配水管工事を実施している。

また、新たな事業として、大宇陀本郷地区や菟田野大神地区、菟田野入谷地区については水道未普及地域の解消事業として認可変更・基本設計、水道施設台帳整備のほか、3年計画で水道施設遠隔監視装置工事を進めている。

この結果、給配水管の総延長は、674.3 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 4,950 万円に対し、決算額 11 億 526 万 5 千円で、差引 4,423 万 5 千円下回っている（執行率 96.2%）。これは主として、営業収益における給水収益や営業外収益における他会計補助金等が減少したことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 11 億 4,950 万円に対し、決算額 10 億 9,315 万 8 千円で、不用額 5,634 万 2 千円が生じている（執行率 95.1%）。これは主として、人件費や経費の減少による。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,149,500,000	100.0	1,105,265,004	100.0	△ 44,234,996	96.2
(1) 営業収益	669,413,000	58.2	647,544,934	58.6	△ 21,868,066	96.7
(2) 営業外収益	480,067,000	41.8	457,720,070	41.4	△ 22,346,930	95.3
(3) 特別利益	20,000	0.0	—	—	△ 20,000	—
1 水道事業費用	1,149,500,000	100.0	1,093,158,192	100.0	56,341,808	95.1
(1) 営業費用	1,053,373,000	91.6	1,003,584,106	91.8	49,788,894	95.3
(2) 営業外費用	91,927,000	8.0	89,449,225	8.2	2,477,775	97.3
(3) 特別損失	1,200,000	0.1	124,861	0.0	1,075,139	10.4
(4) 予備費	3,000,000	0.3	—	—	3,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 2 億 8,000 万円に対し、決算額 2 億 7,170 万 6 千円で、差引 829 万 4 千円下回っている (執行率 97.0%)。

一方、資本的支出は、予算額 5 億 6,725 万 6 千円に対し、決算額は 5 億 4,081 万 8 千円で、不用額 2,643 万 8 千円が生じた (執行率 95.3%)。これは主として、建設改良工事に係る入札等により執行額が予定より下回ったことによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	280,000,000	100.0	271,705,700	100.0	—	△ 8,294,300	97.0
(1) 企業債	77,700,000	27.8	70,100,000	25.8	—	△ 7,600,000	90.2
(2) 分担金	8,814,000	3.1	9,034,700	3.3	—	220,700	102.5
(3) 工事負担金	6,650,000	2.4	5,335,000	2.0	—	△ 1,315,000	80.2
(4) 出資金	32,300,000	11.5	31,700,000	11.7	—	△ 600,000	98.1
(5) 国庫補助金	38,750,000	13.8	39,751,000	14.6	—	1,001,000	102.6
(6) 県補助金	15,595,000	5.6	15,595,000	5.7	—	—	100.0
(7) 他会計補助金	100,191,000	35.8	100,190,000	36.9	—	△ 1,000	100.0
1 資本的支出	567,256,000	100.0	540,817,613	100.0	—	26,438,387	95.3
(1) 建設改良費	277,597,000	48.9	255,048,657	47.2	—	22,548,343	91.9
(2) 企業債償還金	289,659,000	51.1	285,768,956	52.8	—	3,890,044	98.7

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	169,152,830	宇陀市水道施設整備台帳システム構築業務	8,888,000
		玉立・赤瀬地区舗装復旧工事(20工区)	8,237,900
		水道未普及地域解消事業 田原地区給配水管工事(39工区)	80,809,300
		宇陀市上水道事業 室生大野(緑川)地区給配水管布設替工事	17,495,500
		宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事	27,321,030
		宇陀市上水道事業 榛原篠楽地区給配水管工事	16,562,700
		宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事施工監理業務委託	400,400
		田原地区舗装復旧工事(40工区)	9,438,000

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 事業費	主な事業	
量水器	1,624,495	口径13mm	340個 559,763
		口径20mm	295個 673,970
		口径25mm	35個 89,464
		口径30mm	5個 48,235
		口径40mm	7個 78,539
		口径50mm	4個 70,538
		口径75mm(縦)	2個 103,986
器具及び備品	20,272,120	浄水場用水中ポンプ	2台 91,300
		配水池水位計更新	1式 1,320,000
		水道情報管理システム用パソコン	1台 130,460
		水道局冷暖房空調機器	1式 1,534,500
		バッテリー充電器	1台 72,160
		料金システム用パソコン	3台 339,900
		水道情報管理システム	1式 5,797,000
		上下水道料金システム移行データ作成	1式 5,885,000
		普通貨物者(ダンプ)	1台 4,122,800
		軽トラック	1台 979,000
リース資産	37,137,240	上下水道料金システム	1式 37,137,240

イ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収入の決算額は、2億7,170万6千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、5億4,081万8千円で、不足する額2億6,911万2千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,684万6千円及び過年度分損益勘定留保資金2億5,226万6千円で補てんしている。



4 経営成績

(1) 令和2年度の損益状況

令和2年度は、経常収益10億4,541万4千円に対して、経常費用10億3,931万1千円で、差引610万3千円の経常利益となっている。これに、特別損失11万4千円を差し引いた当年度純利益は、599万円であり、前年度繰越利益剰余金1,953万2千円を加えた令和2年度未処分利益剰余金は2,552万2千円となっている。

なお、特別損失の11万4千円は、漏水による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億4,541万4千円で、前年度に比べて1,113万円(1.1%)減少している。

a 営業収益

営業収益は5億8,870万1千円で、前年度に比べて51万6千円(0.1%)減少している。

収益の32.4%を占める「給水収益」は、水道事業に係るもので前年度に比べて80万6千円(0.2%)減少している。

収益の23.8%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて18万3千円(0.1%)増加している。これは主として、給水収益の増加などによる。

b 営業外収益

営業外収益は4億5,671万3千円で、前年度に比べて1,061万4千円(2.3%)減少している。

イ 費用（水道事業費用）

経常費用は10億3,931万1千円で、前年度に比べて1,241万4千円(1.2%)減少している。

a 営業費用

営業費用は9億7,002万6千円で、前年度に比べて711万6千円(0.7%)減少している。

費用の14.1%を占める「原水及び浄水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて2,507万2千円(20.7%)増加している。この主な要因は、人件費の増加による。

費用の2.3%を占める「配水及び給水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて215万4千円(8.4%)減少している。

費用の6.5%を占める「総係費」は水道事業に係るもので、前年度に比べて2,609万8千円(62.8%)増加している。この主な要因は、人件費の増加による。

費用の18.8%を占める「減価償却費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて149万3千円(0.8%)減少している。

費用の0.1%を占める「資産減耗費」は、水道事業に係るもので、水道管移設や水位計、公用車、料金システム及び量水器更新による除却により、前年度に比べて46万3千円(86.5%)増加している。

費用の15.6%を占める「原水及び浄水費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて2,284万2千円(12.4%)減少している。この主な要因は、人件費の減少による。

費用の2.7%を占める「配水及び給水費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて58万円(2.1%)増加している。

費用の1.4%を占める「総係費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて3,146万6千円(67.9%)減少している。この主な要因は、人件費の減少による。

費用の31.8%を占める「減価償却費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて56万円(0.2%)減少している。

費用の0.1%を占める「資産減耗費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、水道管移設、ポンプ更新及び量水器更新による除却により、前年度に比べて81万3千円(54.4%)減少している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「修繕費」や「その他諸費用」、「県水受水費」等が増加したものの、「人件費」や「動力費」、「減価償却費」等が減少している。

b 営業外費用

営業外費用は6,928万5千円で、前年度に比べて529万9千円(7.1%)減少している。この主な要因は、支払利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,045,413,846	100.0	1,056,544,009	△ 11,130,163	△ 1.1
営業収益	588,700,577	56.3	589,216,999	△ 516,422	△ 0.1
給水収益	339,213,330	32.4	340,019,220	△ 805,890	△ 0.2
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	116,400	0.0	148,603	△ 32,203	△ 21.7
給水収益(簡水)	249,087,610	23.8	248,904,876	182,734	0.1
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	283,237	0.0	144,300	138,937	96.3
営業外収益	456,713,269	43.7	467,327,010	△ 10,613,741	△ 2.3
受取利息	792,503	0.1	908,716	△ 116,213	△ 12.8
他会計補助金	51,560,000	4.9	20,000	51,540,000	257,700.0
雑収益	14,013,424	1.3	11,791,099	2,222,325	18.8
長期前受金戻入益	98,774,330	9.4	100,133,330	△ 1,359,000	△ 1.4
他会計補助金(簡水)	90,620,000	8.7	151,518,000	△ 60,898,000	△ 40.2
雑収益(簡水)	42,653	0.0	208,396	△ 165,743	△ 79.5
長期前受金戻入(簡水)	200,910,359	19.2	202,747,469	△ 1,837,110	△ 0.9
水道事業費用 (B)	1,039,310,527	100.0	1,051,724,605	△ 12,414,078	△ 1.2
営業費用	970,025,531	93.3	977,141,047	△ 7,115,516	△ 0.7
原水及び浄水費	146,479,938	14.1	121,407,917	25,072,021	20.7
配水及び給水費	23,642,342	2.3	25,796,795	△ 2,154,453	△ 8.4
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	67,630,621	6.5	41,532,411	26,098,210	62.8
減価償却費	194,939,250	18.8	196,432,276	△ 1,493,026	△ 0.8
資産減耗費	998,224	0.1	535,182	463,042	86.5
その他営業費用	—	—	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	161,647,672	15.6	184,489,929	△ 22,842,257	△ 12.4
配水及び給水費(簡水)	28,546,451	2.7	27,966,385	580,066	2.1
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	14,894,121	1.4	46,360,335	△ 31,466,214	△ 67.9
減価償却費(簡水)	330,564,563	31.8	331,124,636	△ 560,073	△ 0.2
資産減耗費(簡水)	682,349	0.1	1,495,181	△ 812,832	△ 54.4
営業外費用	69,284,996	6.7	74,583,558	△ 5,298,562	△ 7.1
支払利息	15,479,260	1.5	17,049,552	△ 1,570,292	△ 9.2
雑支出	7,473,823	0.7	7,445,572	28,251	0.4
支払利息(簡水)	38,078,504	3.7	41,972,172	△ 3,893,668	△ 9.3
雑支出(簡水)	8,253,409	0.8	8,116,262	137,147	1.7
経常利益 (C=A-B)	6,103,319	—	4,819,404	1,283,915	26.6
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	113,510	0.0	13,311	100,199	752.8
当年度純利益 (F=C+D-E)	5,989,809	—	4,806,093	1,183,716	24.6
前年度繰越利益剰余金 (G)	19,532,118	—	14,726,025	4,806,093	32.6
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	25,521,927	—	19,532,118	5,989,809	30.7

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	94,805,650	9.8	107,503,769	11.0	△ 12,698,119	△ 11.8
委託料	42,001,365	4.3	41,861,966	4.3	139,399	0.3
修繕費	33,580,564	3.5	29,388,052	3.0	4,192,512	14.3
動力費	40,064,607	4.1	42,272,148	4.3	△ 2,207,541	△ 5.2
県水受水費	190,763,690	19.7	188,500,000	19.3	2,263,690	1.2
減価償却費	525,503,813	54.2	527,556,912	54.0	△ 2,053,099	△ 0.4
資産減耗費	1,680,573	0.2	2,030,363	0.2	△ 349,790	△ 17.2
その他諸費用	41,625,269	4.3	38,027,837	3.9	3,597,432	9.5
営業費用合計	970,025,531	100.0	977,141,047	100.0	△ 7,115,516	△ 0.7

備考：人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

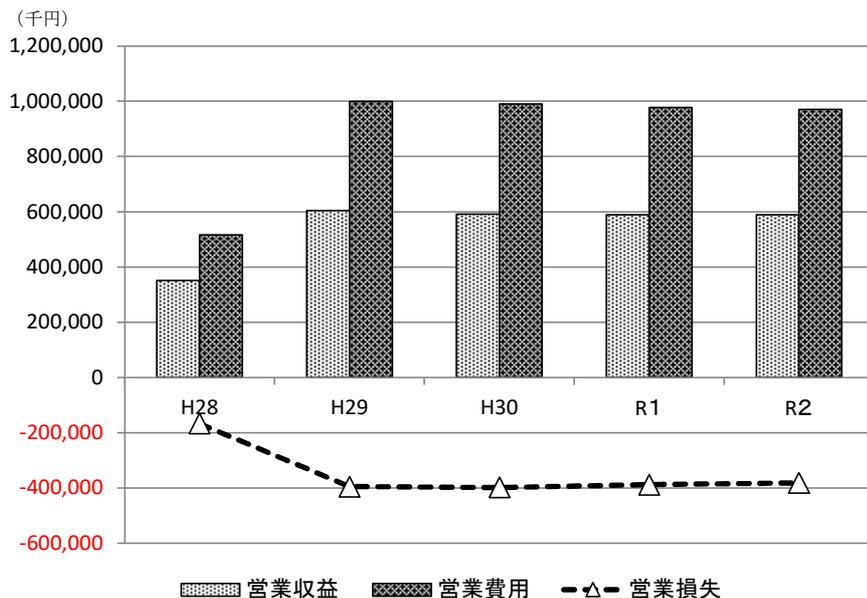
ア 営業損益の推移

簡易水道事業に係る経費は、平成29年度より水道事業に引き継ぎ計上している。本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和2年度の営業損失は3億8,132万5千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	350,359,744	604,433,777	591,863,078	589,216,999	588,700,577
営業費用	517,215,400	999,009,964	990,243,372	977,141,047	970,025,531
営業損益	△ 166,855,656	△ 394,576,187	△ 398,380,294	△ 387,924,048	△ 381,324,954



イ 令和2年度純利益の推移

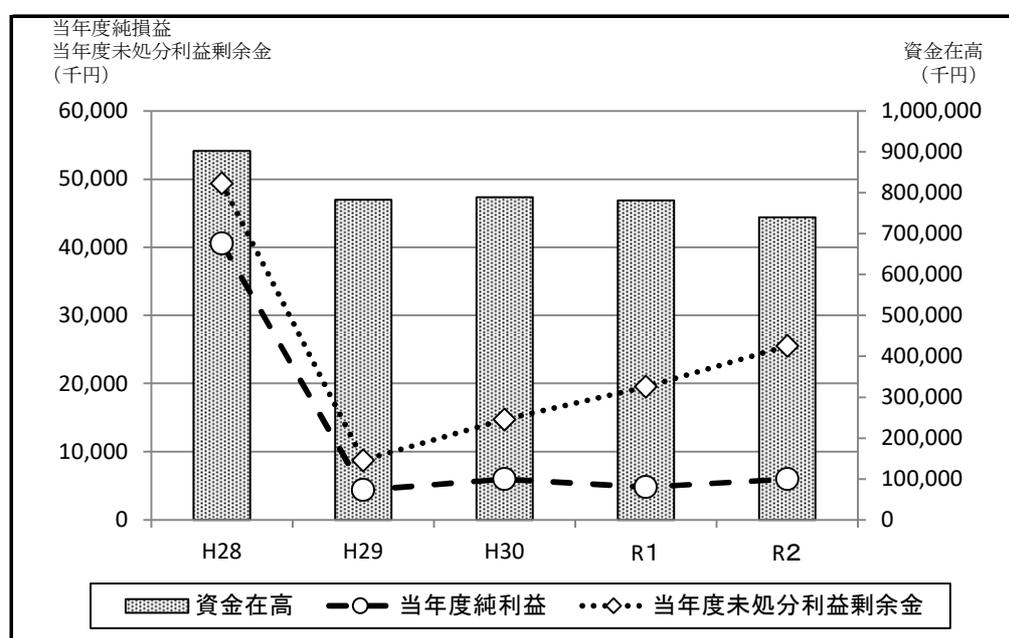
上記の営業損益に営業外損益や特別損失を加えた当年度純利益は、599万円で、黒字を計上し、令和2年度末処分利益剰余金は、2,552万2千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純利益	40,568,549	4,379,105	5,984,765	4,806,093	5,989,809
当年度末処分利益剰余金	49,362,155	8,741,260	14,726,025	19,532,118	25,521,927
資金在高	902,561,970	783,353,285	788,729,416	781,157,253	739,898,278

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

令和2年度の1 m³あたりの供給単価は、244円21銭で、前年度に比べて2円4銭(0.8%)減少している。また、1 m³あたりの給水原価307円4銭で、前年度に比べて6円43銭(2.1%)減少している。

これは主として、県水受水費が増加したものの、減価償却費や人件費、支払利息が減少したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は62円83銭の赤字となったが、前年度に比べて4円11銭回復している。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 m ³ あたり供給単価 A	244.96	245.74	245.61	246.53	244.21
1 m ³ あたり給水原価 B	306.81(233.31)	310.20	316.16	313.47	307.04
人件費	105.43(31.93)	46.80	45.84	45.00	39.36
県水受水費	57.65	76.50	76.43	78.91	79.19
減価償却費	67.92	92.39	96.29	94.05	93.74
支払利息	14.90	28.31	26.71	24.69	22.23
その他	60.91	66.20	70.91	70.82	72.51
差引 (A-B)	△61.85(11.65)	△ 64.46	△ 70.55	△ 66.94	△ 62.83
A/B×100	79.84(104.99)	79.22	77.69	78.65	79.54

- 備考: 1 1 m³あたり供給単価=給水収益/年間有収水量
 2 1 m³あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。
 5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。
 6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は、130億44万8千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が90.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が75.6%、「資本」が24.4%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、130億44万8千円で、その内訳は「有形固定資産」と「無形固定資産」で、前年度に比べて2億6,365万円(2.0%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、117億4,723万1千円で、資産の90.4%を占めており、ほとんどが「有形固定資産」である。「有形固定資産」の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて2億5,793万8千円(2.1%)減少している。

「無形固定資産」は、1,995万2千円で、「電話加入権」として59万1千円を計上し、令和2年度からダム使用权として1,936万1千円を計上している。

b 流動資産

流動資産は、12億5,321万7千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて571万2千円(0.5%)減少している。

「未収金」は、1億5,847万7千円で、前年度に比べて1,946万2千円(14.0%)増加している。その内訳は、水道料金が4,695万7千

円、国庫補助金が3,975万1千円、事業に係る一般会計出資金が3,467万円、一般会計補助金が1,368万7千円、下水道料金徴収事務受託料が1,443万7千円、工事負担金等が1,007万5千円などとなっている。

イ 負債

「負債」の総額は、98億2,439万2千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて3億134万円(3.0%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、30億5,193万4千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて1億9,183万6千円(5.9%)減少している。

「企業債」は、令和4年度以降に償還する企業債を計上するもので、29億6,179万6千円を、「引当金」は修繕引当金として5,818万2千円を、「リース債務」として3,195万6千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、5億1,331万9千円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「企業債」、「リース債務」、「引当金」で、前年度に比べて3,554万7千円(7.4%)増加している。

「企業債」については、令和3年度に償還する企業債を計上するもので2億8,953万3千円を、「引当金」については、賞与等引当金として1,147万5千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は62億5,914万円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億4,836万5千円(1.5%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて2億9,341万5千円(8.2%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、31億7,605万7千円で、前年度に比べて3,769万円(1.2%)増加している。

a 資本金

資本金は、26億6,806万8千円で、前年度に比べて3,170万円(1.2%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億798万9千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて599万円(1.2%)増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	13,000,448,274	100.0	13,264,098,041	100.0	△ 263,649,767	△ 2.0
I 固 定 資 産	11,747,231,421	90.4	12,005,169,650	90.5	△ 257,938,229	△ 2.1
1 有 形 固 定 資 産	11,727,279,204	90.2	12,004,578,550	90.5	△ 277,299,346	△ 2.3
(1) 土 地	565,786,538	4.4	565,786,538	4.3	—	—
(2) 建 物	634,575,947	4.9	664,385,592	5.0	△ 29,809,645	△ 4.5
(3) 構 築 物	9,971,831,927	76.7	10,267,965,818	77.4	△ 296,133,891	△ 2.9
(4) 機 械 及 び 装 置	420,582,050	3.2	460,082,831	3.5	△ 39,500,781	△ 8.6
(5) 量 水 器	17,845,497	0.1	17,906,085	0.1	△ 60,588	△ 0.3
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	24,903,310	0.2	2,424,133	0.0	22,479,177	927.3
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	10,642,661	0.1	8,201,615	0.1	2,441,046	29.8
(8) リ ー ス 資 産	45,884,368	0.4	14,604,938	0.1	31,279,430	214.2
(9) 建 設 仮 勘 定	35,226,906	0.3	3,221,000	0.0	32,005,906	993.7
2 無 形 固 定 資 産	19,952,217	0.2	591,100	0.0	19,361,117	3,275.4
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(2) ダ ム 使 用 権	19,361,117	0.1	—	—	19,361,117	皆増
II 流 動 資 産	1,253,216,853	9.6	1,258,928,391	9.5	△ 5,711,538	△ 0.5
1 現 金 預 金	1,082,575,809	8.3	1,110,119,049	8.4	△ 27,543,240	△ 2.5
2 未 収 金	158,477,242	1.2	139,015,091	1.0	19,462,151	14.0
3 貯 蔵 品	12,163,802	0.1	9,794,251	0.1	2,369,551	24.2
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
5 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	13,000,448,274	100.0	13,264,098,041	100.0	△ 263,649,767	△ 2.0
負 債	9,824,391,765	75.6	10,125,731,341	76.3	△ 301,339,576	△ 3.0
I 固 定 負 債	3,051,933,525	23.5	3,243,770,008	24.5	△ 191,836,483	△ 5.9
1 企 業 債	2,961,796,229	22.8	3,181,228,830	24.0	△ 219,432,601	△ 6.9
2 引 当 金	58,181,578	0.4	58,181,578	0.4	0	0.0
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.4	58,181,578	0.4	0	0.0
3 リ ー ス 債 務	31,955,718	0.2	4,359,600	0.0	27,596,118	633.0
II 流 動 負 債	513,318,575	3.9	477,771,138	3.6	35,547,437	7.4
1 未 払 金	156,491,732	1.2	144,524,851	1.1	11,966,881	8.3
2 未 払 費 用	275,382	0.0	133,208	0.0	142,174	106.7
3 前 受 金	10,276,465	0.1	12,326,165	0.1	△ 2,049,700	△ 16.6
4 預 り 金	36,345,227	0.3	21,806,238	0.2	14,538,989	66.7
5 企 業 債	289,532,601	2.2	285,768,956	2.2	3,763,645	1.3
6 リ ー ス 債 務	8,922,168	0.1	1,494,720	0.0	7,427,448	496.9
7 引 当 金	11,475,000	0.1	11,717,000	0.1	△ 242,000	△ 2.1
(1) 賞 与 等 引 当 金	11,475,000	0.1	11,717,000	0.1	△ 242,000	△ 2.1
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,259,139,665	48.1	6,404,190,195	48.3	△ 145,050,530	△ 2.3
1 長 期 前 受 金	10,119,105,597	77.8	9,970,740,870	75.2	148,364,727	1.5
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 3,859,965,932	△ 29.7	△ 3,566,550,675	△ 26.9	△ 293,415,257	8.2
資 本	3,176,056,509	24.4	3,138,366,700	23.7	37,689,809	1.2
I 資 本	2,668,067,859	20.5	2,636,367,859	19.9	31,700,000	1.2
1 自 己 資 本 金	2,668,067,859	20.5	2,636,367,859	19.9	31,700,000	1.2
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.2	809,526,800	6.1	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,228,000,000	9.4	1,196,300,000	9.0	31,700,000	2.6
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.9	630,541,059	4.8	—	—
II 剰 余 金	507,988,650	3.9	501,998,841	3.8	5,989,809	1.2
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.1	19,466,723	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	488,521,927	3.8	482,532,118	3.6	5,989,809	1.2
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	122,000,000	0.9	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.2	—	—
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	25,521,927 (5,989,809)	0.2	19,532,118 (4,806,093)	0.1	5,989,809	30.7

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、6,328,171,049円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産の増加額が、資金不足比率を用いる流動負債の増加額を上回ったことにより、前年度 10 億 6,692 万 6 千円であった剰余金は、3,749 万 4 千円減少して、10 億 2,943 万 2 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	132,464	150,799	172,250	192,002	223,785	31,783	16.6
流 動 資 産 b	1,109,054	1,191,088	1,248,056	1,258,928	1,253,217	△ 5,711	△ 0.5
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△976,590)	0 (△1,040,289)	0 (△1,075,806)	0 (△1,066,926)	0 (△1,029,432)	—	—
事業の規模(営業収益) e	350,359	604,434	591,863	589,217	588,701	△ 516	△ 0.1
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」、「リース資産」を、平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度、平成30年度及び令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。令和2年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で11億1,011万9千円あった残高が、業務活動で獲得した2億7,768万2千円を、投資活動で1億1,914万2千円消費し、財務活動で1億8,608万3千円消費した結果、期中で2,754万3千円減少し、期末で10億8,257万6千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を599万円計上し、長期前受金戻入額2億9,968万5千円があったものの、減価償却費5億2,550万4千円の発生などにより、2億7,768万2千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が1億19万円、国庫補助金による収入が3,975万1千円などがあったものの、固定資産取得・建設改良事業等実施額が2億3,538万7千円などを消費した結果、1億1,914万2千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による7,010万円、他会計からの出資による収入3,170万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,576万9千円などを消費した結果、1億8,608万3千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	差引
当 年 度 純 利 益	5,989,809	4,806,093	1,183,716
減 価 償 却 費	525,503,813	527,556,912	△ 2,053,099
固 定 資 産 除 却 費	1,582,698	1,931,711	△ 349,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 242,000	66,000	△ 308,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△ 2,600,200	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	△ 299,684,689	△ 302,880,799	3,196,110
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 792,503	△ 908,716	116,213
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,557,764	59,021,724	△ 5,463,960
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	17,256,909	78,859,168	△ 61,602,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,369,551	△ 40,742	△ 2,328,809
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	13,779,368	△ 16,482,178	30,261,546
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 2,049,700	△ 3,584,600	1,534,900
その他流動負債の増減額(△は減少)	14,538,989	3,191,449	11,347,540
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
リース契約に伴う消費税の計上	3,376,112	—	皆増
受 取 利 息 及 び 配 当 金	792,503	908,716	△ 116,213
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 53,557,764	△ 59,021,724	5,463,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,681,758	290,822,814	△ 13,141,056
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 235,387,154	△ 286,556,648	51,169,494
国庫補助金による収入	39,751,000	37,745,000	2,006,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 14,576,841	△ 14,344,355	△ 232,486
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	—	—
他会計補助金による収入	100,190,000	102,298,000	△ 2,108,000
工事負担金による収入	5,335,000	13,005,799	△ 7,670,799
分担金による収入	8,340,000	10,300,000	△ 1,960,000
その他補助金等による収入	15,595,000	15,595,000	—
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	△ 36,719,060	2,996,390	△ 39,715,450
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	△ 1,670,313	34,922,247	△ 36,592,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,142,368	△ 84,038,567	△ 35,103,801
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	70,100,000	136,900,000	△ 66,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,768,956	△ 275,658,835	△ 10,110,121
リース債務の支払	△ 2,113,674	△ 2,538,720	425,046
他会計からの出資による収入	31,700,000	27,200,000	4,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,082,630	△ 114,097,555	△ 71,985,075
現金預金の増減額(△は減少)	△ 27,543,240	92,686,692	△ 120,229,932
現金預金の期首残高	1,110,119,049	1,017,432,357	
現金預金の期末残高	1,082,575,809	1,110,119,049	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和2年度は収益的収入の12.9%、資本的収入の48.5%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や上水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費、消火栓設置に要する経費等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和2年度 補助金等額	令和元年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	560,000	580,000	△ 20,000	収益的収入 (営業外収益)
3 償還金利息に係る補助金	17,774,000	19,586,000	△ 1,812,000	
4 高料金対策に係る補助金	72,846,000	78,372,000	△ 5,526,000	
5 上水道事業運営管理補助金	51,000,000	53,000,000	△ 2,000,000	
6 飲料水水源調査等検討業務に係る補助金	—	—	—	
7 児童手当に要する経費	420,000	560,000	△ 140,000	
8 償還金元金に係る補助金	96,800,000	97,778,000	△ 978,000	
9 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	31,700,000	27,200,000	4,500,000	
10 消火栓設置に要する経費	2,970,000	3,960,000	△ 990,000	
合計	274,070,000	281,036,000	△ 6,966,000	

(2) 企業債

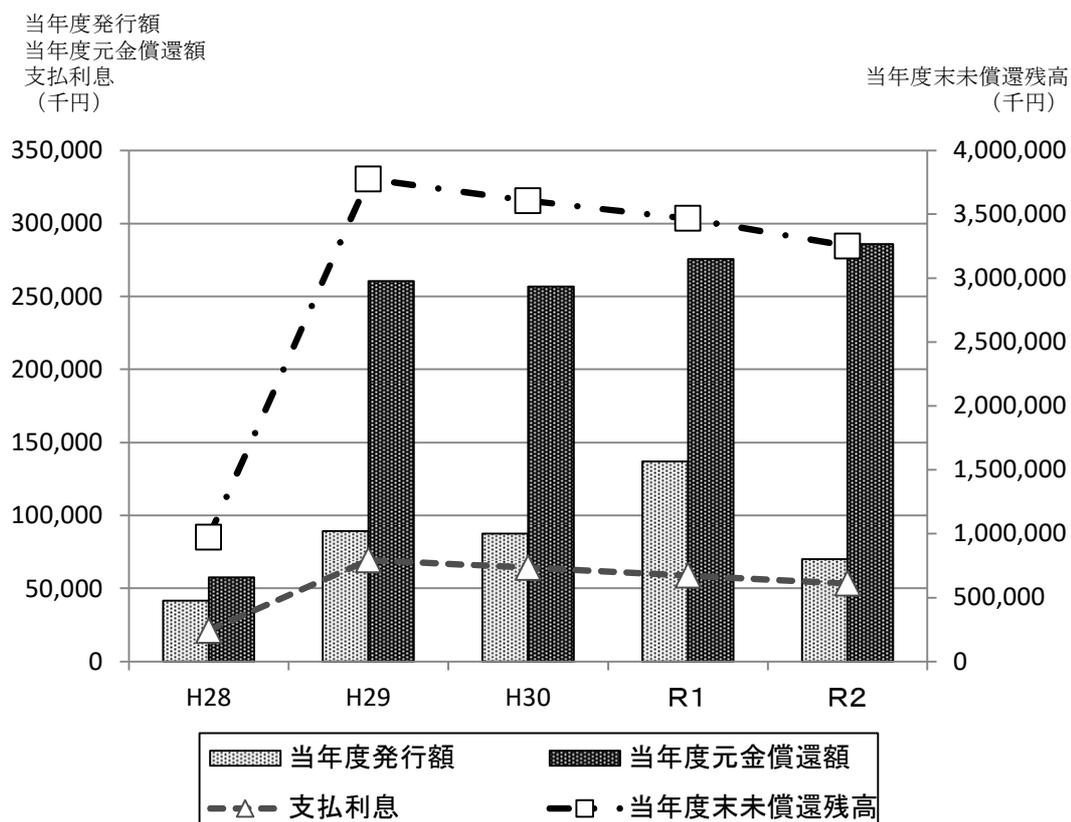
令和2年度末の未償還残高は32億5,132万9千円で、前年度末に比べて2億1,566万9千円(6.6%)減少している。

令和2年度は、宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事や大宇陀田原地区給配水管工事等の水道未普及地域解消事業等の財源として、7,010万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発行額	41,700,000	89,400,000	87,500,000	136,900,000	70,100,000
当年度元金償還額	57,512,037	260,441,974	256,935,366	275,658,835	285,768,956
当年度末未償還残高	971,329,702	3,775,191,987	3,605,756,621	3,466,997,786	3,251,328,830
支払利息	21,155,554	69,458,824	64,334,539	58,977,056	53,488,074



8 審査意見

令和2年度における水道事業の純利益は、前年度より118万4千円増加して599万円を計上し、資金残高については、前年度より4,125万9千円減少して7億3,989万8千円となった。

前年度に引き続き、黒字を計上することとなったものの、少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、景気の低迷、節水機器の普及などにより営業収益は減少傾向にあり、簡易水道事業との統合による未普及地域解消事業への投資が収益を圧迫し、自力での黒字化は厳しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。

一方、経営の基本計画となる宇陀市水道事業経営戦略の財政投資計画と令和2年度決算とを比較すると、給水収益は目標値を下回っている。また、運営にかかる人件費や支払利息、修繕費等の経費は目標値を下回り、経費の抑制ができた結果、一般会計からの繰入金を予定額よりも抑えることができた。

水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を定期的に供給することは水道事業の使命であるが、将来にわたり人口増が望めない中で、いかに給水収益を確保していくかが課題である。

これからも、経営の健全性の確保に努め、良質な水道サービスを安定的に提供されることを希望する。

また、県域水道一体化構想があると聞くが、将来に向けて安定した企業経営に努められたい。

また、宇陀市においては、引き続き支援に努められたい。